

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度自 平成11年4月1日
(第46期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月27日提出

会社名 株式会社角川書店

英訳名 KADOKAWA SHOTEN PUBLISHING CO.,LTD.

代表者の役職氏名 代表取締役社長 角川 歴彦

本店の所在の場所 東京都千代田区富士見二丁目13番3号 電話番号 03(3238)8411 (代表)

連絡者 取締役 財務・経理部担当 江川 武

最寄りの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東京証券取引所

東京都中央区日本橋兜町2番1号

(本書面の枚数 表紙共45枚)

9477/2000年

目次

| | 頁 |
|---------------------------|----|
| 第一部 企業情報 | 1 |
| 第1 企業の概況 | 2 |
| 1. 主要な経営指標等の推移 | 2 |
| 2. 沿革 | 4 |
| 3. 事業の内容 | 5 |
| 4. 関係会社の状況 | 7 |
| 5. 従業員の状況 | 8 |
| 第2 事業の状況 | 9 |
| 1. 業績等の概要 | 9 |
| 2. 生産、受注及び販売の状況 | 11 |
| 3. 対処すべき課題 | 13 |
| 4. 経営上の重要な契約等 | 14 |
| 5. 研究開発活動 | 14 |
| 第3 設備の状況 | 15 |
| 1. 設備投資等の概要 | 15 |
| 2. 主要な設備の状況 | 16 |
| 3. 設備の新設、除却等の計画 | 17 |
| 第4 提出会社の状況 | 18 |
| 1. 株式等の状況 | 18 |
| (1) 株式の総数等 | 18 |
| (2) 発行済株式総数、資本金等の推移 | 18 |
| (3) 所有者別状況 | 19 |
| (4) 大株主の状況 | 19 |
| (5) 議決権の状況 | 20 |
| (6) ストックオプション制度の内容 | 20 |
| 2. 自己株式の取得等の状況 | 21 |
| 3. 配当政策 | 22 |
| 4. 株価の推移 | 22 |
| 5. 役員の状況 | 23 |
| 第5 経理の状況 | 26 |
| [監査報告書] | |
| 1. 連結財務諸表等 | 31 |
| (1) 連結財務諸表 | 31 |
| (2) その他 | 55 |
| [監査報告書] | |
| 2. 財務諸表等 | 59 |
| (1) 財務諸表 | 59 |
| (2) 主な資産及び負債の内容 | 80 |
| (3) その他 | 83 |
| 第6 提出会社の株式事務の概要 | 84 |
| 第7 提出会社の参考情報 | 85 |
| 第二部 提出会社の保証会社等の情報 | 86 |

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

| 項目 | 連結会計年度 自 平成7年4月1日 至 平成8年3月31日 | 自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日 | 自 平成9年4月1日 至 平成10年3月31日 | 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 | 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 |
|-----------------------|-------------------------------------|---------------------------|----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 売上高 | — 千円 | 69,427,482 | 80,468,695 | 91,654,778 | 107,674,659 |
| 経常利益 | — 千円 | 5,330,012 | 8,613,519 | 8,144,297 | 6,767,194 |
| 当期純利益 | — 千円 | 2,390,195 | 4,890,646 | 3,726,991 | 3,183,806 |
| 純資産額 | — 千円 | 33,159,879 | 37,765,650 | 44,798,251 | 76,187,767 |
| 総資産額 | — 千円 | 61,772,780 | 70,012,358 | 78,141,464 | 114,173,642 |
| 1株当たり純資産額 | — 円 | 4,554.87 | 3,458.35 | 3,757.81 | 5,988.94 |
| 1株当たり当期純利益 | — 円 | 347.07 | 447.86 | 330.84 | 261.36 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | — 円 | — | — | — | — |
| 自己資本比率 | — % | 53.7 | 53.9 | 57.3 | 66.7 |
| 自己資本利益率 | — % | 14.4 | 13.8 | 9.0 | 5.3 |
| 株価収益率 | — 倍 | — | — | 50.5 | 93.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | — 千円 | — | — | — | 973,639 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | — 千円 | — | — | — | △12,056,722 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | — 千円 | — | — | — | 28,805,821 |
| 現金及び現金同等物の 期末残高 | — 千円 | — | — | 12,638,125 | 30,277,495 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | — 人 | — | — | — | 710 [336] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 連結財務諸表は平成9年3月期連結会計年度から作成しております。

3. 平成9年3月期連結会計年度以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 平成10年3月期連結会計年度において、平成9年8月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第 42 期 | 第 43 期 | 第 44 期 | 第 45 期 | 第 46 期 |
|----------------------|------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成8年3月 | 平成9年3月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 |
| 売上高 | 61,098,666 千円 | 67,738,408 | 78,803,698 | 84,738,222 | 99,413,129 |
| 経常利益 | 4,109,253 千円 | 5,041,492 | 8,155,516 | 7,151,997 | 6,454,774 |
| 当期純利益 | 1,891,745 千円 | 2,232,530 | 3,335,853 | 3,356,220 | 3,166,079 |
| 資本金 | 5,881,550 千円 | 6,881,550 | 6,881,550 | 8,284,550 | 22,471,750 |
| 発行済株式総数 | 6,481,000 株 | 7,281,000 | 10,921,500 | 11,921,500 | 12,721,500 |
| 純資産額 | 29,198,581 千円 | 33,111,529 | 36,163,681 | 42,725,899 | 74,639,509 |
| 総資産額 | 57,191,599 千円 | 60,778,131 | 65,318,528 | 71,046,859 | 104,538,900 |
| 1株当たり純資産額 | 4,505.26 円 | 4,547.66 | 3,311.24 | 3,583.94 | 5,867.19 |
| 1株当たり配当額 | 旧株 20.00 円 新株 10.00 | 20.00 | 25.00 | 50.00 | 25.00 |
| (内1株当たり中間配当額) | (-) | (-) | (-) | (-) | (-) |
| 1株当たり当期純利益 | 316.29 円 | 324.09 | 305.44 | 297.89 | 259.91 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | - 円 | - | - | - | - |
| 自己資本比率 | 51.1 % | 54.5 | 55.4 | 60.1 | 71.4 |
| 自己資本利益率 | 7.8 | 7.2 | 9.6 | 8.5 | 5.4 |
| 株価収益率 | - | - | - | 53.0 | 93.7 |
| 配当性向 | 6.32 % | 6.52 | 8.18 | 17.76 | 9.62 |
| 従業員数 [外、平均臨時雇用者数] | 321 人 [108] | 322 [127] | 364 [150] | 386 [140] | 417 [118] |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3. 第43期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため記載しておりません。

4. 第44期において、平成9年8月1日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。なお、1株当たり当期純利益は期首に分割が行われたものとして計算しております。

5. 上記期間中、第43期以降については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、朝日監査法人の監査を受けておりますが、第42期については、監査は受けておりません。

2. 沿革

| 年 月 | 事 項 |
|----------|--|
| 昭和20年11月 | 当社の前身である角川書店創業。 |
| 昭和24年6月 | 「角川文庫」創刊。 |
| 昭和27年11月 | 「昭和文学全集」発刊。 |
| 昭和29年4月 | 出版業並びに図書及び定期刊行物の販売を目的として資本金3,850千円にて、東京都千代田区富士見二丁目7番地に株式会社角川書店を設立。 |
| 昭和31年4月 | 「角川国語辞典」発刊。 |
| 昭和31年9月 | 「角川漢和辞典」発刊。 |
| 昭和33年9月 | 文庫及び単行本の改装と在庫管理を目的として、東京都町田市に鶴川分室（現 株式会社コオトブックライン）を設置。 |
| 昭和42年8月 | 大阪府豊中市に大阪営業所（現 関西支社）を設置。 |
| 昭和44年5月 | 福岡市博多区に九州営業所（現 九州支社）を設置。 |
| 昭和47年12月 | 株式会社富士見書房を設立し、当社発刊の教科書の自習書の発刊・販売を開始。 |
| 昭和49年10月 | 埼玉県入間郡三芳町に物流センターを設置。 |
| 昭和51年3月 | 「角川最新漢和辞典」発刊。 |
| 昭和57年9月 | テレビ情報誌である週刊「ザテレビジョン」創刊。 |
| 昭和59年10月 | 本社を東京都新宿区揚場町4番地に設置。 |
| 昭和63年6月 | 本社を東京都文京区本郷五丁目24番5号に新築移転。 |
| 平成元年4月 | 株式会社角川春樹事務所（旧）を吸収合併。 |
| 平成2年3月 | 都市生活情報誌である週刊「東京ウォーカー」創刊。 |
| 平成3年3月 | 株式会社富士見書房を吸収合併し、富士見事業部（東京都千代田区）を設置。 |
| 平成3年10月 | 大漢和辞典「角川大宇源」発刊。 |
| 平成4年2月 | 株式会社角川興産を吸収合併。 |
| 平成5年3月 | 株式会社ザテレビジョン、株式会社角川春樹事務所（新）、株式会社角川メディア・オフィス を吸収合併し、雑誌事業部（東京都新宿区）、ソフト事業部（東京都文京区）、雑誌編集部 （東京都千代田区）を設置。 |
| 平成5年8月 | 大阪支社を大阪市西区に移転するとともに、関西支社に昇格。 |
| 平成6年12月 | 株式会社角川書店流通センターを吸収合併。 |
| 平成7年9月 | 株式会社ヘラルド・エース（現 アスミック・エース エンタテインメント株式会社）の株式 を取得。（現 連結子会社） |
| 平成7年10月 | 本社を東京都千代田区富士見二丁目13番3号に新築移転。 |
| 平成7年12月 | 名古屋市東区に東海支社を設置。 |
| 平成8年11月 | 「角川ミニ文庫」創刊。 |
| 平成9年11月 | 横浜市中区に横浜支社を設置。 |
| 平成10年11月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 平成11年4月 | 千葉市中央区に千葉支社を設置。 |
| 平成11年4月 | 台湾国際角川書店股份有限公司を設立。（現 連結子会社） |
| 平成11年5月 | トスカドメイン株式会社を株式会社東芝等と共同出資にて設立。（現 連結子会社） |
| 平成11年11月 | 株式会社キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムを設立。（現 連結子会社） |
| 平成11年12月 | 株式会社角川インタラクティブ・メディアを設立。（現 連結子会社） |
| 平成12年2月 | 株式会社ウォーカープラス・ドット・コムを設立。（現 連結子会社） |

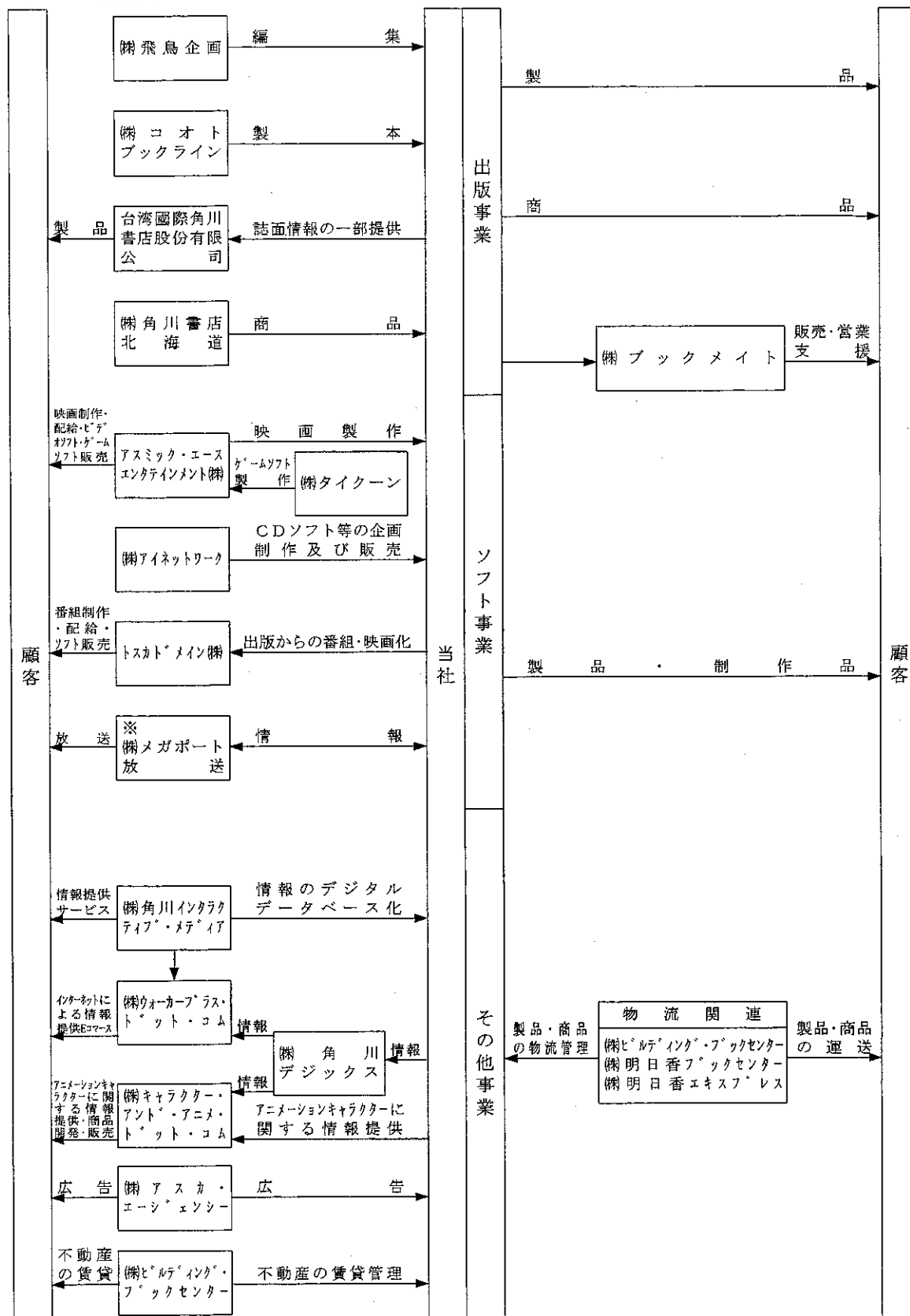
3. 事業の内容

当企業集団は、当社、子会社17社及び関連会社1社により構成されており、出版事業、映画等のソフト事業等を営んでおります。

当社及び関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業区分は事業の種類別セグメントと同一であります。

| | |
|-----------|---|
| 出 版 事 業 | 当社が編集、製作及び販売を行っております。なお、㈱飛鳥企画が一部当社出版物の編集を行っており、㈱コオトブックラインが一部当社出版物の製本を行っております。また、台湾国際角川書店股份有限公司は雑誌の編集、制作及び販売を行っており、誌面情報の一部について当社から提供を受けております。㈱角川書店北海道は雑誌の編集及び製作を行っており、㈱角川書店北海道が出版する書籍及び雑誌を当社が仕入れて取次店に販売をしております。㈱ブックメイトは、当社製品及び商品の販売、営業支援を行っております。 |
| ソ フ ト 事 業 | 当社が映画の制作並びにビデオソフト、ゲームソフト等の製作及び販売を行うほか、アスミック・エース エンタテインメント㈱が一部当社映画の制作を行っております。また、アスミック・エース エンタテインメント㈱が、映画の制作、輸入及び配給並びにビデオソフト、ゲームソフトの製作及び販売等を行っており、㈱タイクーンがゲームソフトの制作を行っております。さらに㈱アイネットワークがCDソフト等の企画、製作及び販売、トスカドメイン㈱がテレビ番組の制作を行っております。 |
| そ の 他 事 業 | ㈱ビルディング・ブックセンターが当社出版物の物流関連の管理業務全般を行っており、その業務の一部について㈱明日香ブックセンター及び㈱明日香エクスプレスに委託しております。また、㈱ビルディング・ブックセンターは、不動産の賃貸、管理業務を行っております。さらに、㈱アスカ・エージェンシーが広告代理店事業等を行っております。㈱角川インタラクティブ・メディアと㈱角川デジックスが、当社製品等の情報のデジタル化を行っております。また、㈱ウォーカープラス・ドット・コムと㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コムがデジタル化された情報の配信を行っております。 |

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



無印 連結子会社

※ 関連会社

4. 関係会社の状況

(1) 連結子会社

| 名 称 | 住 所 | 資 本 金 | 事 業 内 容 | 議 決 権 の 所 有 割 合 | 関 係 内 容 | | | | | |
|--------------------------|-----------|---------------|-----------------------|-------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-------------|-----|
| | | | | | 役 員 の 兼 任 | | 資 援 金 助 | 営 業 上 引 | 設 備 の 貸 借 | 摘 要 |
| | | | | | 当 社 員 | 当 社 従 業 員 | | | | |
| (株)ビルディング・ブックセンター | 埼玉県入間郡三芳町 | 千円 320,000 | 不動産の賃貸・管理業倉庫業 | % 100.0 | 名 5 | 名 1 | なし | 建物の賃借、当社製品の物流管理 | 建物の賃貸・建物の賃借 | |
| (株)アスカ・エージェンシー | 東京都千代田区 | 80,000 | 広告・旅行代理業 | 100.0 | 3 | — | なし | 広告 | なし | |
| (株)飛鳥企画 | 埼玉県入間郡三芳町 | 10,000 | 編集業 | 100.0 | 3 | — | なし | 当社製品の編集委託 | 建物の賃借 | |
| アスミック・エース エンタテインメント(株) | 東京都文京区 | 916,900 | 映画の輸入・配給・制作業 | 49.6 (0.4) | 3 | — | なし | 当社製品の制作委託 | なし | 注3 |
| (株)コトブックライン | 埼玉県入間郡三芳町 | 100,000 | 製本業 | 77.7 | 3 | — | 設備投資資金の貸付 | 当社製品の製本 | 建物の賃借・土地の賃借 | |
| (株)アイネットワーク | 東京都千代田区 | 60,000 | CDソフト等の企画・製作・販売 | 62.5 [16.7] | 2 | — | なし | 当社製品の制作委託 | なし | 注3 |
| (株)明日香エクスプレス | 埼玉県入間郡三芳町 | 30,000 | 運送業 | 100.0 [100.0] | 1 | — | なし | 当社製品の運送 | なし | |
| (株)明日香ブックセンター | 埼玉県入間郡三芳町 | 10,000 | 書籍改装業 | 100.0 [100.0] | 2 | — | なし | 当社製品の改装 | なし | |
| (株)タイクーン | 東京都品川区 | 100,000 | ゲームソフトの製作 | 100.0 [100.0] | — | — | なし | 当社製品の制作委託 | なし | 注3 |
| トスカドメイン(株) | 東京都千代田区 | 480,000 | 出版からの番組・映画化 | 42.3 [0.7] | 6 | 1 | なし | 当社製品の番組化 | 建物の賃借 | 注3 |
| 台湾国際角川書店股份有限公司 | 中華民国台湾台北市 | 720,000 | 出版・編集業 | 69.4 | 4 | 3 | なし | 編集販売 | なし | |
| (株)ウォーカープラス・ドット・コム | 東京都千代田区 | 1,600,000 | 情報の配信 | 100.0 | 4 | — | なし | なし | なし | |
| (株)角川インタラクティブ・メディア | 東京都千代田区 | 490,000 | 情報のデジタルデータベース化 | 55.0 | 5 | 1 | なし | なし | なし | |
| (株)キャラクター・アード・アニメ・ドット・コム | 東京都千代田区 | 440,000 | アニメーションキャラクターに関する情報提供 | 50.0 | 6 | 1 | なし | なし | なし | 注3 |
| (株)角川書店北海道 | 北海道札幌市中央区 | 200,000 | 出版・編集業 | 100.0 | 3 | 3 | なし | なし | なし | |
| (株)角川デジックス | 東京都千代田区 | 40,000 | 情報のデジタルデータベース化 | 50.0 | 2 | 1 | なし | なし | なし | 注3 |
| (株)ブックメイト | 東京都千代田区 | 50,000 | 販売営業支援 | 50.0 | 2 | 2 | なし | 当社製品の販売支援 | 建物の賃借 | 注3 |

(注) 1. 特定子会社はありません。

2. 有価証券届出書、または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 支配力基準の適用により実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 議決権の所有割合の[]内は、子会社の所有割合で内数となっております。

5. 議決権の所有割合の()内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

平成12年3月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数 (人) |
|----------------|-------------|
| 出版事業 | 438 (248) |
| ソフト事業 | 149 (72) |
| その他事業 | 79 (12) |
| 全社 (共通) | 44 (4) |
| 合計 | 710 (336) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 全社(共通)として、記載されている従業員数は特定セグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

| 従業員数 | 平均年齢 | 平均勤続年数 | 平均年間給与 |
|------------|-------|--------|------------|
| 417人 (118) | 35.9才 | 8.4年 | 9,302,905円 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結財務諸表提出会社の労働組合は、角川書店労働組合と称し、平成12年3月31日現在における組合員は116名で、上部団体の日本出版労働組合連合会に加盟しております。また、労使関係は安定的に推移しております。
なお、連結子会社においては労働組合はありません。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度（以下「当期」という）における我が国の経済は、ようやく景気後退に歯止めがかかってきた感がありますが、期間を通して個人消費の低迷は続きました。このような中で平成11年の出版物の販売額は、前年比3.2%減と史上初めて3年連続前年比減少となりました。また、伝統ある老舗の出版社や取次会社が市場から姿を消した年でもありました。

このような経済状況のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）において当期は、ネット元年とも定義づけることのできる時期でありました。保有コンテンツの付加価値増大のため4社を新設して、ネットビジネス分野へ進出をしました。

グローバル化への対応では、台湾国際角川書店股份有限公司の設立により海外への進出を実現させるとともに、独ベルテルスマン社との間で資本提携・事業構築に向けて基本的合意に至っております。

出版提携事業も当期から合計6社と規模を拡大し順調に進行しております。

また、平成11年12月4日には、公募増資を実施し、今後の事業投資に備えて財務的な強化を行いました。

当期の連結子会社は、新たに、台湾国際角川書店股份有限公司、㈱ブックメイト、トスカドメイン㈱、㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム、㈱角川インタラクティブ・メディア、㈱ウォーカープラス・ドット・コム、㈱角川デジックス、㈱角川書店北海道の8社が加わり、17社となりました。

この結果、当期の業績は、売上高1,076億74百万円（前期比117.5%）、営業利益58億9百万円（同70.0%）、経常利益67億67百万円、（同83.1%）、当期純利益31億83百万円（同85.4%）となりました。売上高は、出版提携事業の貢献もあり大幅増加となりましたが、利益面では新設子会社の設立に伴う費用を計上したこと、時価会計の導入を展望し会員権等の評価損を前倒して処理したこと等から、いずれも前連結会計年度（以下「前期」という）を下回る結果となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

出版事業におきましては、6月に「千葉ウォーカー」を創刊し、「東京ウォーカー」、「横浜ウォーカー」とあわせて首都圏100万部体制を確立しました。12月には「ミセスザテレビジョン しってる？」を創刊し主婦層を開拓いたしました。書籍では「新世紀エヴァンゲリオン第5巻」、「呪縛—金融腐蝕列島II」（中・下巻）、「黒い家」、「貞本義行画DERMOND」、「多重人格探偵サイコ第4巻」、「十三番目の人格ISOLA」、「冷静と情熱のあいだROSSO」、「同BLE」、「青の炎」、「巷説百物語」、「バーズデイ」、「ぼっけえ、きょうてえ」等がヒットしました。この結果、売上高は887億30百万円（前期比123.7%）、営業利益は72億58百万円（同87.5%）となりました。

ソフト事業におきましては、映画「ライフ・イズ・ビューティフル」、「海の上のピアニスト」、「金融腐蝕列島—呪縛」、「ブレア・ウィッチ・プロジェクト」、「雨あがる」、「リング0～パースディ/ISOLA多重人格少女」等が大ヒットとなり話題となりました。特に、アスミック・エース エンタテインメント㈱は、念願であった映画の全国配給を実現しました。この結果、売上高は177億82百万円（同93.1%）、営業利益は3億27百万円（同25.9%）となりました。

その他事業におきましては、㈱アスカ・エージェンシーの広告収入等の増加により売上高は11億61百万円（同138.7%）、営業利益は88百万円（同20.0%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上債権、有価証券及び投資有価証券の増加等の要因により一部相殺されたものの、一般募集による株式の発行等により、前連結会計年度末と比べ176億39百万円（139.6%）増加し、当連結会計年度末には302億77百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億73百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が61億38百万円あったものの、出版提携事業の拡大等に伴う売上債権の増加及び法人税等の支払等により相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は120億56百万円となりました。これは主に、分散していた事業所統合のために第一本社ビルを建設したことによる有形固定資産の取得及び一般募集による増資資金の目的使用までの間の資金運用としての有価証券、投資有価証券の取得等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は288億5百万円となりました。これは主に、平成11年12月の一般募集による株式の発行による収入282億33百万円によるものであります。

なお、営業活動、投資活動及び財務活動による各キャッシュ・フローについては、当期がキャッシュ・フロー計算書作成の初年度であるため、前期比較については記載を行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | |
|----------------|---------------------------------|-------|
| | 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | 前年同期比 |
| 出版事業 | 44,823,568 | —% |
| ソフト事業 | 13,363,164 | —% |
| その他事業 | — | —% |
| 合計 | 58,186,732 | —% |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | |
|----------------|---------------------------------|-------|
| | 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | 前年同期比 |
| 出版事業 | 20,397,813 | —% |
| ソフト事業 | — | —% |
| その他事業 | — | —% |
| 合計 | 20,397,813 | —% |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分 | 受 注 高 | 受 注 残 高 | | |
|-------|---------|-----------|-----------|-----------|
| | | 前年同期比 (%) | 前年同期比 (%) | 前年同期比 (%) |
| 出版事業 | — | — | — | — |
| ソフト事業 | 473,963 | — | 290,500 | — |
| その他事業 | — | — | — | — |
| 合計 | 473,963 | — | 290,500 | — |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当連結会計年度 | |
|----------------|-------------------------------|--------|
| | (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | 前年同期比 |
| 出版事業 | 88,730,996 | 123.7% |
| ソフト事業 | 17,782,326 | 93.1% |
| その他事業 | 1,161,336 | 138.7% |
| 合計 | 107,674,659 | 117.5% |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

(単位：千円)

| 相手先 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-----------|-------------------------------|----|-------------------------------|-------|
| | (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日) | | (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) | |
| | 金額 | 割合 | 金額 | 割合 |
| 日本出版販売(株) | — | — | 24,167,862 | 22.4% |
| (株) トーハン | — | — | 23,465,110 | 21.8% |

(注) なお、当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度の「主な相手先別販売実績」については記載しておりません。

3. 対処すべき課題

(1) 当社グループの現状の認識について

当社グループは、当社自体の業務をアウトソーシングすることによって効率化・合理化を追求する事業会社グループと他業界におけるリーディング・カンパニーと共同事業を推進し、当社の保有するコンテンツに付加価値を求める事業会社グループとに大きく分類されます。

前者グループの主な目的は、コストダウンと顧客サービス向上を追求し、「新物流センター構想」や「印刷・製本一貫体制の構築」等のプロジェクトを推進していくこととあります。後者グループの目的は、当社や関係会社アスミック・エース エンタテインメント㈱の業容拡大等に伴い、グローバル化への対応、放送・通信媒体増加への対応、インターネット社会の到来への対応等、時代の変化を新たなビジネス・チャンスと捉え、事業展開を行っていくこととあります。

出版業界が3年連続のマイナス成長という厳しい状況認識の下、常にマーケット・シェアを高める努力を行う必要性を痛感しており、この努力は永遠の課題であります。また、新規事業につきましては、当期が会社立ち上げに邁進した期であったと言えます。その中で一部につきましては、既に当期から具体的な事業開始を行いました。

変化が速くスピードが求められるという時代認識を以て新しい事業に挑戦してまいります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容と対処方針等

出版事業では、平成12年6月に「神戸ウォーカー」が、また、関係会社角川書店北海道より「北海道ウォーカー」が創刊されます。既刊ウォーカー誌6誌に2誌が加わることで地域情報誌でありながら出版界ではじめて全国展開することになります。

また、6社販売業務提携を包含する「物流の合理化」及びに書籍の製造コスト低減を目的として「印刷・製本の一貫体制の構築」を行うべく設備投資を行う予定であります。「物流の合理化」に対応する新システムの構築につきましては、今年度中盤には稼働開始する予定であります。

独ベルテルスマンAGとの資本提携による事業計画につきましては、基本的な合意に至っており最終調印の段階にあります。

ソフト事業では、映画の分野で当社はじめてのキッズ・アニメ映画に挑戦いたします。「角川まんが大行進」として夏休み3本立てを計画しております。また、当社として夏の映画へ本格進出すべく「死者の学園祭」、「仮面学園」を公開いたします。アスミック・エース エンタテインメント㈱による海外の映画買付配給も引き続き積極的に展開いたします。同社は、「スクリーム3」をはじめとして18本程度の配給を予定しております。トスカドメイン㈱もテレビ局への同社の企画セールスが実を結びつつあり10本程度の製作受注を獲得しております。いずれも書籍とのメディア・ミックス効果が期待されるものであります。

更に、ネット・ビジネスにつきましては、事業化調査を終え、いよいよ具体化に進んでまいります。当社は、コンテンツメーカーとして「ウォーカー」シリーズという全国展開の都市情報誌や販売業務提携に基づく生活情報等の有力なコンテンツを有しており、全国誌により都市情報誌ネットワークを完成したのは当社のみであります。これらのコンテンツに更に付加価値を付けるべくネット対応をしていくものであります。ウォーカー誌が全国展開しているように「ウォーカープラス・ドット・コム」もそれぞれの地区毎の情報サイトとして全国展開してまいります。今年度前半には横浜エリア、後半には東京、大阪、神戸エリアと順次営業を開始していく予定であります。当事業の展開におきましては、当社のコンテンツ・アセットを最大限活用するとともに、本事業に参加していただく出資有力パートナーとのコラボレーションによって、迅速に活動し、競合他社に対して圧倒的な優位性を確保する計画であります。

4. 経営上の重要な契約等

平成11年10月20日付契約に基づく、当社と㈱民間都市開発推進機構との土地売買取引に伴って、同日付けで当社及び当社の連結子会社であります㈱ビルディング・ブックセンターと同機構の間には、10年以内に当該土地を、㈱ビルディング・ブックセンターが同機構から譲り受ける旨の覚書を締結しております。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、電子メディアと融合したエンタテインメント事業展開に対処するため出版事業を中心に、2,697,309千円の設備投資（有形固定資産及び無形固定資産の受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）を実施しました。

その主なものとして、分散している事業所の統合のため第一本社ビルを建設しました。第一本社ビルのセグメント別の内訳は、出版事業537,879千円、ソフト事業214,465円、全社資産1,904,369千円であり、合計2,656,714千円ですが、そのうち、804,599千円は前期に投資を実施し建設仮勘定に計上されていたものであります。

また、全社資産の土地1,595,632千円を㈱民間都市開発推進機構に売却しました。当該土地は10年以内に当社の連結子会社であります㈱ビルディング・ブックセンターが、同機構から譲り受ける予定であります。同社は、当該土地を賃貸するとともに再開発事業の運営に参画する予定であります。

2. 主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成12年3月31日現在)

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (単位:千円) | | | | 従業員 数 (人) | 摘要 |
|-----------------------|------------------------|--------|--------------|--------------------------|-------------|-----------|-----------------|----|
| | | | 建物及び 構築物 | 土 地 (面積㎡) | そ の 他 | 合 計 | | |
| 本社 (東京都千代田区) | 出版事業 ソフト事業 全社資産 | 統括業務施設 | 3,727,160 | 3,697,173 (3,401.94) | 829,242 | 8,253,576 | 361 [87] | |
| 物流センター (埼玉県入間郡三芳町) | 出版事業 | 物流倉庫 | 953,106 | 1,429,841 (12,297.08) | 188,788 | 2,571,735 | 43 [9] | |

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 2. 物流センターの設備のうち建物及び構築物96,166千円、土地473,500千円(3,062.08㎡)、その他158,478千円は、㈱ビルディング・ブックセンターが所有しております。
 物流センターの従業員のうち、従業員35人及び臨時従業員8人については、㈱ビルディング・ブックセンターに所属しております。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
 4. 帳簿価額「その他」の中には車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(2) 国内子会社

(平成12年3月31日現在)

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグメン トの名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 (単位:千円) | | | | 従業員 数 (人) | 摘要 |
|-------------------------|---------------------|------------------------|-------|----------------|-----------------------|-------------|----------------|-----------------|----|
| | | | | 建物及び 構築物 | 土 地 (面積㎡) | そ の 他 | 合 計 | | |
| ㈱コオトブックライン | 製本工場 (埼玉県入間郡三芳町) | 出版事業 | 製本設備 | 181,679 | 110,500 (1,269.00) | 126,161 | 418,341 | 54 [7] | |
| アスミック・エース エンタテインメント㈱ | 本社 (東京都文京区) | ソフト事業 | 本社設備 | — [225,854] | — [628,492] | — [—] | — [854,347] | 51 [2] | 賃借 |

- (注) 1. 金額は帳簿価額であり建設仮勘定は含まれておりません。
 2. アスミック・エース エンタテインメント㈱の[]内は、㈱ビルディング・ブックセンターから賃借中の
 ものであり、外数で表示しております。
 3. 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員数であります。
 4. 帳簿価額「その他」の中には、機械及び装置、車両運搬具、工具器具及び備品が含まれております。

(3) 在外子会社

重要な設備はありません。

3. 設備の新設、除却等の計画

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(単位・百万円)

| 会社名 事業所名 | 所在地 | 事業の種類 別セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方 | 着手及び完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------|---------------|------------------------|--------|--------|------|-----------|------------|---------|--------------|
| | | | | 総額 | 既支払額 | | 着手 | 完了 | |
| 提出会社 物流センター | 埼玉県入間 郡三芳町 | 出版事業 | 物流倉庫 | 7,677 | — | 自己資金 | 平成10年11月 | 平成15年3月 | (注) 2 |
| 提出会社 | 東京都 千代田区 | 出版事業 | 情報システム | 1,124 | — | 自己資金 | 平成12年3月 | 平成13年3月 | (注) 3 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 分散している物流倉庫の集約化を図るとともに、システム化により物流機能の大幅な拡大、合理化を図るものであります。

3. 物流関連の情報システムの新設及び大幅な見直しであります。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

| 種 類 | 会社が発行する株式の総数 | 摘 要 |
|------|--------------|-----|
| 普通株式 | 45,000,000株 | |
| 計 | 45,000,000 | — |

| 発行済株式 | 記名・無記名の別及び額面の別 ・無額面の別 | 種類 | 発 行 数 | | 上場証券取引所名 又は登録証券業名 協 会 | 摘 要 |
|-------|--------------------------|------|---------------------------|-------------------------|-----------------------------|--------------|
| | | | 事業年度末現在 (平成12年3月31日現在) | 提出日現在 (平成12年6月27日現在) | | |
| | 記名式額面株式 (券面額 50円) | 普通株式 | 株 12,721,500 | 12,721,500 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 議決権を有しております。 |
| | 計 | — | 12,721,500 | 12,721,500 | — | — |

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年 月 日 | 発行済株式総数 | | 資 本 金 | | 資 本 準 備 金 | | 摘 要 |
|-----------------|----------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|--|
| | 増 減 数 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | 増 減 額 | 残 高 | |
| 平成7年 10月1日 | 株 1,000,000 | 株 6,481,000 | 千円 4,050,000 | 千円 5,881,550 | 千円 4,050,000 | 千円 6,044,932 | 有償・第三者割当 発行価格 8,100円 資本組入額 4,050円 割当先 金融機関・取引先等 |
| 平成8年 9月27日 | 800,000 | 7,281,000 | 1,000,000 | 6,881,550 | 1,001,000 | 7,045,932 | 第2回新株引受権付社債の新株引受権の 権利行使 発行価格 2,500円 資本組入額 1,250円 |
| 平成9年 8月1日 | 3,640,500 | 10,921,500 | — | 6,881,550 | — | 7,045,932 | 無償・株式分割 (1:1.5) 発行価格 — 円 資本組入額 — 円 |
| 平成10年 11月26日 | 1,000,000 | 11,921,500 | 1,403,000 | 8,284,550 | 2,283,000 | 9,328,932 | 有償一般募集 (ブックビルディング方式 による募集) 発行価格 3,686円 資本組入額 1,403円 |
| 平成11年 12月4日 | 800,000 | 12,721,500 | 14,187,200 | 22,471,750 | 14,187,200 | 23,516,132 | 有償一般募集 (ブックビルディング方式 による募集) 発行価格 35,468円 資本組入額 17,734円 |

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

| 区 分 | 株式の状況 (1単位の株式数100株) | | | | | | | 単位未満株式の状況 |
|-------|---------------------|--------|-------|--------|---------------|--------|---------|------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の人 | 外国法人等(うち個人) | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | 人 — | 65 | 28 | 216 | 211 (—) | 3,300 | 3,820 | — |
| 所有株式数 | 単位 — | 38,916 | 1,076 | 30,456 | 28,579 (—) | 28,168 | 127,195 | 株 2,000 |
| 割合 | % — | 30.59 | 0.85 | 23.94 | 22.47 (—) | 22.15 | 100.00 | — |

(注) 1. 自己株式85株は、「単位未満株式の状況」の欄に含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住 所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|-----------------------|------------------------|-------|---------------------|
| | | 千株 | % |
| 角川 歴彦 | 東京都新宿区白銀町5-17マンション白銀5階 | 1,200 | 9.43 |
| 財団法人角川文化振興財団 | 東京都文京区本郷5-24-5角川本郷ビル | 809 | 6.36 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町1-2-2 | 807 | 6.34 |
| 株式会社第一勧業銀行 | 東京都千代田区内幸町1-1-5 | 484 | 3.81 |
| 株式会社あさひ銀行 | 東京都千代田区大手町1-1-2 | 392 | 3.08 |
| 株式会社住友銀行 | 大阪府大阪市中央区北浜4-6-5 | 390 | 3.07 |
| 株式会社三和銀行 | 大阪府大阪市中央区伏見町3-5-6 | 390 | 3.06 |
| 有限会社イー・アンド・エフコーポレーション | 東京都新宿区白銀町5-17 | 300 | 2.35 |
| 角川書店従業員持株会 | 東京都千代田区富士見2-13-3 | 263 | 2.07 |
| 日本インベストメント・ファイナンス株式会社 | 東京都中央区京橋1-2-1 | 258 | 2.02 |
| 計 | | 5,297 | 41.64 |

(注) 1. 前事業年度末現在主要株主であった角川歴彦は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

2. 日本インベストメント・ファイナンス(株)は平成12年4月1日にエヌ・アイ・エフベンチャーズ(株)に商号変更しております。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

| 発行済株式 | 議決権のない株式数 株 | 議決権のある株式数 | | 単位未満株式数 株 | 摘 要 |
|-------|----------------|------------|------------|--------------|---|
| | | 自己株式等 株 | そ の 他 株 | | |
| | — | — | 12,719,500 | 2,000 | 単位未満株式数には 当社所有の自己株式 85株が含まれており ます。 |

(注) 議決権のある株式数のその他の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株含まれております。

| 自己株式等 | 所有者の氏名又は名称等 | | 所 有 株 式 数 | | | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 | 摘 要 |
|-------|-------------|-----|-----------|-----------|--------|-----------------------------|-----|
| | 氏名又は名称 | 住 所 | 自己名義 株 | 他人名義 株 | 計 株 | | |
| | — | — | — | — | — | % | |
| | 計 | — | — | — | — | — | — |

(6) ストックオプション制度の内容

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は商法第210条ノ2の規定に基づき、当社が自己株式を買い付ける方法により、次の取締役及び使用人に対して付与する旨、平成12年6月27日開催の当社第46期定時株主総会において決議されたものであります。当該制度の内容は次のとおりであります。

| 付与の対象者 | 株式の 種 類 | 株 式 数 | 譲 渡 の 価 額 | 権 利 行 使 期 | 権利行使について の 条 件 |
|--|------------|--|--|----------------------|---|
| 平成12年6月27日開催の定時総会終結時に在任する取締役16名 | 額面普通株式 | 32,000株を上限とする。(1人1,000株から3,000株までの範囲) (注)1. | 権利付与日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における東京証券取引所における当社額面普通株式の終値の平均値に1.05を乗じた価額とする。ただし、その価額が権利付与日の終値を下回る場合は当該終値とする。 (注)2. | 平成14年7月1日～平成17年3月31日 | ①権利行使時においても、権利を付与された者は、当社取締役または従業員であることを要する。 ②権利の譲渡、質入れその他の処分及び相続は認めない。 ③その他、権利行使の条件は、本総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるものとする。 |
| 平成12年6月27日開催の定時総会終結時に在籍する当社「職能資格規定」第10条所定の役職位「課長代理」以上のもの107名 | 額面普通株式 | 27,900株を上限とする。(1人100株から500株までの範囲) (注)1. | | | |

(注) 1. 株式の取得価額の総額は9億円を限度とし、当該総額をもって「株式数」の欄に記載の株式の全数を取得することが出来ない場合は、取締役会の決議により、取得する株式数及びストックオプションを付与する株式数を減ずるものとする。

2. 譲渡価額は1円未満の端数を切り上げる。

また、株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行(転換社債の転換、新株引受権証券による権利行使の場合を含まない)するときは、次の算式により譲渡価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後譲渡価額} = \text{調整前譲渡価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{\text{分割} \cdot \text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割} \cdot \text{新規発行による増加株式数}}$$

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成12年6月27日決議

| 区 分 | 株式の種類 | 株 式 数 | 価 額 の 総 額 | 摘 要 |
|-------------------------|--------|----------------|---------------------|----------|
| 取締役又は使用人への譲渡のための取得に係るもの | 額面普通株式 | 59,900株を上限とする。 | 900,000,000円を上限とする。 | ※1. 2. 3 |
| 利益による消却のための買受けに係るもの | — | — | — | |
| 資本準備金による消却のための買受けに係るもの | — | — | — | |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係るもの | — | — | — | |
| 計 | — | 59,900株を上限とする。 | 900,000,000円を上限とする。 | |

(注) ※1 当定時総会においては、自己株式の取得に関し、株式の種類、総数及び価額の総額のほか、「株式譲渡請求権付与契約」に基づき譲渡を行う旨、譲渡を受ける者の氏名、株式の譲渡価額、権利行使期間、権利行使の条件につき決議いたしました。その内容は、概ね前記「1. 株式等の状況(6)ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

※2 授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は、0.47%であります。

※3 当該株式の譲渡は、当社の業績向上に対する取締役及び従業員の意欲や士気を高めることを目的とするものであります。

3. 配当政策

当社は株主からの投資資金を活用し事業展開を行っていることを常に念頭におき、業績に対応した配当の実施等株主への利益還元を重要課題と考えており、業績の推移、業界環境、経済金融情勢等を総合的に勘案の上、継続的な利益還元を図っていくことを基本方針としております。

以上の基本方針に基づき、第46期の利益につきましては1株25円の配当を実施することを決定しました。これにより、当期の配当性向は9.62%となりました。

なお、内部留保資金につきましては、主に中長期的な戦略財源の一部として、グループ経営の強化拡充等の資金需要に充てる方針であります。

4. 株価の推移

| | 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 | |
|--------------------|------|-------------|--------|---------|---------|---------|--------|
| | 決算年月 | 平成8年3月 | 平成9年3月 | 平成10年3月 | 平成11年3月 | 平成12年3月 | |
| 最近5年間の事業年度別最高・最低株価 | 最高 | 円 — | — | — | 16,500 | 45,000 | |
| | 最低 | 円 — | — | — | 4,050 | 14,700 | |
| 最近6箇月間の月別最高・最低株価 | 月別 | 平成11年10月 | 11月 | 12月 | 平成12年1月 | 2月 | 3月 |
| | 最高 | 円 29,000 | 45,000 | 37,100 | 35,550 | 43,000 | 42,500 |
| | 最低 | 円 21,760 | 26,410 | 30,400 | 28,750 | 31,300 | 24,350 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

なお、平成10年11月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5. 役員 の 状 況

| 役名及び職名 | 氏 名 (生年月日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|--------------------------------|--------------------------|--|-------------------------------------|
| 代表取締役社長 | 角 川 歴 彦 (昭和18年9月1日生) | 昭和41年4月 当社入社 昭和48年9月 取締役 昭和50年6月 取締役営業局長 昭和50年11月 専務取締役 平成4年6月 取締役副社長 平成5年2月 ㈱メディアワークス代表取締役社長 平成5年9月 当社顧問 平成5年10月 代表取締役社長 (現任) 平成7年12月 ㈱角川文化振興財団理事長 (現任) 平成11年4月 台湾國際角川書店股份有限公司董事長 (現任) 平成11年6月 ㈱ビルディング・ブックセンター代表取締役会長 (現任) 平成11年11月 ㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム代表取締役社長 (現任) | 千株 1,200 |
| 専務取締役 | 桃 原 用 昇 (昭和17年7月18日生) | 昭和57年7月 ㈱学習研究社宣伝部次長 昭和59年2月 当社入社 平成5年10月 総務部部長 平成6年6月 取締役総務部担当 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 (現任) | 104 |
| 常務取締役 (管理統括本部長兼 経営管理室担当) | 本 間 明 生 (昭和20年8月31日生) | 昭和43年4月 ㈱日教販入社 昭和45年5月 当社入社 平成6年12月 総務部部長代理 平成8年6月 取締役総務部担当兼経営効率化促進室担当 平成10年6月 取締役経営管理室担当 平成11年5月 取締役管理統括本部長兼経営管理室担当 平成11年6月 常務取締役管理統括本部長兼経営管理室担当 (現任) | 10 |
| 取 締 役 (書籍事業部担当) | 大 和 正 隆 (昭和21年8月9日生) | 昭和46年9月 当社入社 平成6年5月 書籍第一編集部部長代理 平成8年6月 取締役書籍第一編集部担当 平成10年6月 取締役書籍編集部担当 平成11年5月 取締役書籍事業部担当 (現任) | 11 |
| 取 締 役 (ソフト事業部担当) | 阿 部 忠 道 (昭和21年4月13日生) | 昭和54年4月 ㈱ジャパンニュークリエイト営業部長 昭和61年9月 当社入社 平成元年4月 広告宣伝部次長 平成4年9月 取締役宣伝部長兼ソフト事業部長 平成7年6月 取締役広告部兼ソフト事業部担当 平成10年6月 取締役ソフト事業部担当 (現任) 平成11年5月 トスカドメイン㈱代表取締役社長 (現任) | 10 |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---|-------------------------|---|---------|
| 取締役 (情報システム室担当) | 大河原 宏 (昭和18年8月16日生) | 平成6年4月 ㈱住友銀行本店支配人、カナダ住友銀行頭取 平成8年1月 当社顧問 平成8年6月 取締役ニューヨーク支社支社長 平成10年6月 取締役情報システム室担当(現任) | 千株 - |
| 取締役 [アニメ・コミック 事業部担当兼富士 見事業部担当] | 青木 誠一郎 (昭和23年10月2日生) | 昭和47年4月 ㈱小学館入社 昭和49年4月 当社入社 平成7年6月 雑誌編集部部長代理 平成8年6月 取締役雑誌編集部担当 平成9年6月 取締役アニメ・コミック編集部担当 平成11年5月 取締役アニメ・コミック事業部担当 平成12年2月 取締役アニメ・コミック事業部担当兼富士見事業部担当(現任) | 10 |
| 取締役 (宣伝事業部担当) | 野村 静男 (昭和24年6月11日生) | 昭和57年6月 ㈱ザテレビジョン次長 平成3年4月 当社入社 平成5年12月 宣伝部部長代理 平成8年6月 取締役宣伝部担当 平成11年5月 取締役宣伝事業部担当(現任) | 4 |
| 取締役 (営業事業部担当) | 村上 浩一 (昭和18年1月6日生) | 昭和43年4月 当社入社 平成10年4月 営業部部長 平成11年4月 ㈱ブックメイト代表取締役社長 平成11年6月 取締役営業事業部担当(現任) | 8 |
| 取締役 (財務・経理部担当) | 江川 武 (昭和19年8月25日生) | 平成9年3月 ㈱第一勧業銀行本店審議役 平成10年7月 当社入社 ソフト事業部次長 平成11年4月 経理部部長 平成11年6月 取締役財務・経理部担当(現任) | - |
| 取締役 (生産管理事業部担当) | 植村 哲郎 (昭和16年7月24日生) | 昭和41年4月 当社入社 平成11年6月 生産管理部部長 平成12年6月 取締役生産管理事業部担当(現任) | 12 |
| 取締役 (雑誌事業部担当) | 田口 恵司 (昭和31年1月6日生) | 平成2年5月 ㈱ザテレビジョン課長 平成5年3月 当社入社 平成12年2月 雑誌事業部統括部長 平成12年6月 取締役雑誌事業部担当(現任) | 1 |
| 取締役 (広告事業部担当) | 工藤 毅志 (昭和17年1月16日生) | 平成7年4月 ㈱学習研究社広告宣伝局企画開発部統括部長 平成11年4月 当社入社 雑誌事業部部長 平成12年5月 広告部統括部長 平成12年6月 取締役広告事業部担当(現任) | - |
| 取締役 (新規開発事業室担当) | 松原 眞樹 (昭和28年4月11日生) | 平成10年1月 ㈱日本長期信用銀行(現、㈱新生銀行)国際業務部参事役 平成11年4月 当社入社 新規開発事業室長 平成12年6月 取締役新規開発事業室担当(現任) | - |

| 役名及び職名 | 氏名 (生年月日) | 略 歴 | 所有株式数 |
|--------|------------------------|--|--------------|
| 取締役 | 福田全孝 (昭和23年11月18日生) | 平成3年4月 ㈱ザテレビジョン取締役編集部長 平成5年3月 当社入社 取締役雑誌第一編集部長 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 専務取締役 平成12年2月 ㈱角川インタラクティブ・メディア代表取締役社長(現任) 平成12年2月 取締役(現任) | 千株 10 |
| 取締役 | 土屋良彦 (昭和30年5月13日生) | 平成2年5月 ㈱ザテレビジョン課長 平成5年3月 当社入社 平成7年6月 雑誌事業部次長 平成8年6月 取締役雑誌事業部担当 平成10年6月 常務取締役 平成12年2月 ㈱ウォーカープラス・ドット・コム代表取締役社長(現任) 平成12年2月 ㈱角川デジックス代表取締役社長(現任) 平成12年3月 ㈱角川書店北海道代表取締役社長 平成12年6月 取締役(現任) | 4 |
| 取締役 | 村松邦彦 (昭和16年1月3日生) | 平成11年3月 ㈱主婦の友社代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) | - |
| 取締役 | 佐藤辰男 (昭和27年9月18日生) | 平成7年6月 ㈱メディアワークス代表取締役社長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成12年4月 ㈱トイズワークス代表取締役社長(現任) | - |
| 常勤監査役 | 川合多喜夫 (昭和11年3月10日生) | 平成4年2月 ㈱毎日新聞社特別嘱託 平成6年6月 当社取締役書籍第一編集部担当 平成8年6月 常務取締役 平成10年6月 常勤監査役(現任) | 10 |
| 常勤監査役 | 長谷川弘道 (昭和14年5月15日生) | 昭和37年4月 ㈱第一宣伝社入社 昭和40年10月 当社入社 平成4年6月 経理部部長代理 平成6年6月 取締役資材部担当 平成8年6月 常務取締役 平成11年6月 取締役相談役 平成12年6月 常勤監査役(現任) | 16 |
| 監査役 | 松原治 (大正6年10月7日生) | 昭和55年10月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役社長 平成5年10月 当社監査役(現任) 平成11年11月 ㈱紀伊國屋書店代表取締役会長兼社長(現任) | - |
| 監査役 | 三宅省三 (昭和9年1月29日生) | 昭和34年4月 弁護士登録 昭和52年4月 三宅・今井・池田法律事務所に組織替え 同事務所代表者(現任) 平成11年6月 当社監査役(現任) | - |
| 計 | 22名 | - | 1,417 |

(注) 1. 監査役松原治及び三宅省三は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 取締役松原眞樹は監査役松原治の子であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）及び第45期事業年度（平成10年4月1日から平成11年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）及び第46期事業年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、朝日監査法人により監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれ直前に掲げております。ただし、第45期事業年度の財務諸表に係る監査報告書は連結財務諸表と同一の監査報告書で行われているため、当連結会計年度の監査報告書の前に掲げております。

監査報告書

株式会社角川書店

代表取締役社長 角川 歴彦 殿

平成11年6月25日


東京都新宿区津久戸町1番2号

朝日監査法人

代表社員

関与社員


公認会計士

宇野皓 

代表社員

関与社員

公認会計士

高山康州 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」及び「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表、並びに同期間の連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、

(1) 財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社角川書店の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

(2) 連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社角川書店及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書


平成12年6月27日

株式会社角川書店
代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

宇野皓三 

代表社員
関与社員

公認会計士

高山康明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社角川書店及び連結子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以上

9477/2000年

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

① 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 連結会計年度 | | 前連結会計年度 (平成11年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|----------------|-----------|------------|---------------------------|---|---------------------------|-------------|
| | 金 | 額 | 金 | 額 | 金 | 額 |
| (資産の部) | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | | 11,686,007 | | | | 30,117,813 |
| 2. 受取手形及び売掛金 | | 24,463,489 | | | | 30,292,467 |
| 3. 有価証券 | | 6,064,969 | | | | 13,154,511 |
| 4. たな卸資産 | | 6,831,895 | | | | 6,278,877 |
| 5. 繰延税金資産 | | — | | | | 673,000 |
| 6. その他 | | 962,563 | | | | 1,058,372 |
| 7. 貸倒引当金 | | △137,323 | | | | △134,404 |
| 流動資産合計 | | 49,871,602 | 63.8 | | | 81,440,638 |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物及び構築物 ※1 | 5,988,715 | | | | 8,576,799 | |
| 減価償却累計額 | 2,615,436 | 3,373,279 | | | 2,880,830 | 5,695,968 |
| 2. 工具器具及び備品 | 2,330,206 | | | | 2,666,171 | |
| 減価償却累計額 | 1,686,867 | 643,338 | | | 1,695,788 | 970,383 |
| 3. 土地 ※1 | | 8,831,611 | | | | 7,249,099 |
| 4. その他 | 1,628,901 | | | | 948,720 | |
| 減価償却累計額 | 534,700 | 1,094,201 | | | 608,390 | 340,330 |
| 有形固定資産合計 | | 13,942,431 | 17.9 | | | 14,255,781 |
| (2) 無形固定資産 | | | | | | |
| 1. 連結調整勘定 | | 64,706 | | | | 48,726 |
| 2. その他 | | 191,420 | | | | 525,705 |
| 無形固定資産合計 | | 256,126 | 0.3 | | | 574,432 |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 ※2、3 | | 1,970,277 | | | | 5,178,144 |
| 2. 保険積立金 | | 8,300,830 | | | | 8,952,509 |
| 3. 繰延税金資産 | | — | | | | 215,000 |
| 4. その他 | | 3,816,195 | | | | 3,528,643 |
| 5. 貸倒引当金 | | △16,000 | | | | △44,001 |
| 投資その他の資産合計 | | 14,071,303 | 18.0 | | | 17,830,296 |
| 固定資産合計 | | 28,269,861 | 36.2 | | | 32,660,509 |
| III 為替換算調整勘定 | | — | — | | | 72,493 |
| 資産合計 | | 78,141,464 | 100.0 | | | 114,173,642 |

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 (平成11年3月31日現在) | | 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | |
|-----------------|---------------------------|-------|---------------------------|-------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| (負債の部) | | % | | % |
| I 流動負債 | | | | |
| 1. 支払手形及び買掛金 | 18,448,094 | | 22,582,442 | |
| 2. 短期借入金 ※1 | 5,271,494 | | 5,676,036 | |
| 3. 未払法人税等 | 2,652,267 | | 2,088,614 | |
| 4. 賞与引当金 | 503,021 | | 484,714 | |
| 5. 返品調整引当金 | 476,000 | | 626,000 | |
| 6. その他 ※4 | 3,074,241 | | 2,903,362 | |
| 流動負債合計 | 30,425,119 | 39.0 | 34,361,171 | 30.1 |
| II 固定負債 | | | | |
| 1. 長期借入金 ※1 | 1,849,010 | | 1,630,361 | |
| 2. 繰延税金負債 | — | | 26,000 | |
| 3. 退職給与引当金 | 413,415 | | 305,712 | |
| 4. 預り敷金及び保証金 | 26,845 | | 16,726 | |
| 固定負債合計 | 2,289,270 | 2.9 | 1,978,799 | 1.7 |
| 負債合計 | 32,714,389 | 41.9 | 36,339,970 | 31.8 |
| (少数株主持分) | | | | |
| I 少数株主持分 | 628,823 | 0.8 | 1,645,903 | 1.5 |
| (資本の部) | | | | |
| I 資本金 | 8,284,550 | 10.6 | 22,471,750 | 19.7 |
| II 資本準備金 | 9,328,932 | 11.9 | 23,516,132 | 20.6 |
| III 連結剰余金 | 27,185,644 | 34.8 | 30,201,975 | 26.4 |
| | 44,799,127 | 57.3 | 76,189,858 | 66.7 |
| IV 自己株式 | △876 | △0.0 | △2,090 | △0.0 |
| 資本合計 | 44,798,251 | 57.3 | 76,187,767 | 66.7 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 78,141,464 | 100.0 | 114,173,642 | 100.0 |

② 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 連結会計年度 | | 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | |
|----------------|-----------|------------|--|-----------|--|-------|
| | 金 | 額 | 金 | 額 | 金 | 額 |
| I 売上高 | | 91,654,778 | 100.0 | | 107,674,659 | 100.0 |
| II 売上原価 ※1 | | 62,311,790 | 68.0 | | 79,725,887 | 74.0 |
| 売上総利益 | | 29,342,988 | 32.0 | | 27,948,772 | 26.0 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 598,000 | 0.7 | | 476,000 | 0.4 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 476,000 | 0.5 | | 626,000 | 0.6 |
| 差引売上総利益 | | 29,464,988 | 32.2 | | 27,798,772 | 25.8 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 荷造発送費 | 2,329,609 | | | 4,100,604 | | |
| 2. 広告宣伝費 | 8,333,340 | | | 8,460,417 | | |
| 3. 販売促進費 | 3,399,198 | | | 2,516,910 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | 19,277 | | | 33,647 | | |
| 5. 役員報酬 | 736,044 | | | 786,695 | | |
| 6. 給与手当 | 1,670,759 | | | 1,868,490 | | |
| 7. 賞与 | 500,706 | | | 461,152 | | |
| 8. 賞与引当金繰入額 | 140,330 | | | 134,968 | | |
| 9. 退職給与引当金繰入額 | 16,732 | | | 4,107 | | |
| 10. 福利厚生費 | 391,511 | | | 400,330 | | |
| 11. 業務委託費 | 492,455 | | | — | | |
| 12. 連結調整勘定償却額 | 15,191 | | | 15,979 | | |
| 13. その他 | 3,118,342 | 21,163,501 | 23.1 | 3,205,708 | 21,989,012 | 20.4 |
| 営業利益 | | 8,301,487 | 9.1 | | 5,809,760 | 5.4 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 1. 受取利息 | 39,752 | | | 55,625 | | |
| 2. 受取配当金 | 43,854 | | | 52,010 | | |
| 3. 有価証券売却益 | — | | | 541,196 | | |
| 4. 受取賃貸料 | 69,960 | | | — | | |
| 5. 受取保険金 | 166,983 | | | 705,663 | | |
| 6. その他 | 70,755 | 391,306 | 0.4 | 87,666 | 1,442,161 | 1.3 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 153,248 | | | 92,509 | | |
| 2. 新株発行費 | 45,259 | | | 144,036 | | |
| 3. 有価証券評価損 | 186,860 | | | 88,558 | | |
| 4. 出資金運用損 | — | | | 84,756 | | |
| 5. その他 | 163,128 | 548,495 | 0.6 | 74,868 | 484,727 | 0.4 |
| 経常利益 | | 8,144,297 | 8.9 | | 6,767,194 | 6.3 |

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | |
|-------------------|--|-----------|--|-----------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 |
| VI 特別利益 | | % | | % |
| 1. 固定資産売却益 ※2 | 666 | | 253 | |
| 2. 投資有価証券売却益 | 30,000 | | — | |
| 3. 過年度損益修正益 ※3 | — | 30,666 | 53,249 | 53,502 |
| 0.0 | | | | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | |
| 1. 固定資産売却損 ※4 | 171 | | 197,867 | |
| 2. 固定資産除却損 ※5 | 2,341 | | 27,702 | |
| 3. 投資有価証券売却損 | 69,300 | | — | |
| 4. 投資評価引当金繰入額 | 105,000 | | 15,800 | |
| 5. 会員権評価損 | — | | 412,248 | |
| 6. 役員退職慰労金 | 64,786 | 241,599 | 29,051 | 682,669 |
| 0.2 | | | | 0.6 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 7,933,365 | | 6,138,027 |
| 8.7 | | | | 5.7 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 4,061,410 | | 3,170,461 |
| 4.4 | | | | |
| 法人税等調整額 | | — | | △194,000 |
| 2.7 | | | | 2,976,461 |
| 2.7 | | | | |
| 少数株主利益及び少数株主損失(△) | | 144,963 | | △22,240 |
| 0.2 | | | | △0.0 |
| △0.0 | | | | |
| 当期純利益 | | 3,726,991 | | 3,183,806 |
| 4.1 | | | | 3.0 |

③ 連結剰余金計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | | 当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | |
|----------------------|--|------------|--|------------|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 連結剰余金期首残高 | | | 27,185,644 | |
| 1. その他の剰余金期首残高 | 23,477,088 | | — | |
| 2. 利益準備金期首残高 | 365,000 | | — | |
| 3. 過年度税効果調整額 | — | 23,842,088 | 608,000 | 27,793,644 |
| II 連結剰余金増加高 | | | | |
| 1. 連結子会社の合併に伴う剰余金増加高 | 100,909 | 100,909 | — | — |
| III 連結剰余金減少高 | | | | |
| 1. 配当金 | 273,003 | | 596,069 | |
| 2. 役員賞与金 | 211,342 | | 179,406 | |
| (うち監査役賞与金) | (4,000) | 484,345 | (5,400) | 775,475 |
| IV 当期純利益 | | 3,726,991 | | 3,183,806 |
| V 連結剰余金期末残高 | | 27,185,644 | | 30,201,975 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 連結会計年度 | 当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|----------------------|--------|--|
| | 金 額 | |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 6,138,027 |
| 減価償却費 | | 830,959 |
| 連結調整勘定償却額 | | 15,979 |
| 退職給与引当金の減少額 | | △107,703 |
| 返品調整引当金の増加額 | | 150,000 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △107,635 |
| 支払利息 | | 92,509 |
| 受取保険金 | | △705,595 |
| 有価証券評価損 | | 88,558 |
| 有価証券売却益 | | △541,196 |
| 新株発行費 | | 141,096 |
| 固定資産売却益 | | △253 |
| 固定資産処分損 | | 224,951 |
| 会員権評価損 | | 412,248 |
| その他の営業外損益 | | 97,606 |
| 役員賞与の支払額 | | △180,155 |
| 売上債権の増加額 | | △5,861,074 |
| たな卸資産の減少額 | | 553,018 |
| 仕入債務の増加額 | | 4,134,348 |
| その他の資産負債の増減額 | | △680,167 |
| 小計 | | 4,695,524 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 101,660 |
| 利息の支払額 | | △89,442 |
| 法人税等の支払額 | | △3,734,102 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 973,639 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △8,225,047 |
| 有価証券の売却による収入 | | 1,156,364 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △2,403,309 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 1,404,880 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | △236,403 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △3,223,679 |
| 保険積立による支出 | | △6,242,506 |
| 保険積立金解約による収入 | | 6,307,568 |
| その他の投資活動による支出 | | △692,036 |
| その他の投資活動による収入 | | 97,447 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △12,056,722 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の増減額 | | 463,546 |
| 長期借入れによる収入 | | 20,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △297,653 |
| 株式の発行による収入 | | 28,233,303 |
| 少数株主からの払込による収入 | | 982,300 |
| 自己株式の売却による収入 | | 18,244 |
| 自己株式の取得による支出 | | △15,620 |
| 配当金の支払額 | | △596,069 |
| 少数株主への配当金の支払額 | | △2,230 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 28,805,821 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △83,369 |
| V 現金及び現金同等物の増加額 | | 17,639,369 |
| VI 現金及び現金同等物期首残高 | | 12,638,125 |
| VII 現金及び現金同等物期末残高 | ※1 | 30,277,495 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 連結会計年度 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成10年4月1日] [至 平成11年3月31日] | 当連結会計年度 [自 平成11年4月1日] [至 平成12年3月31日] |
|----------------------|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>子会社はすべて連結しております。連結子会社名は、「(4) 連結子会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、連結財務諸表における子会社の範囲の決定にあたっては、当連結会計年度より支配力基準を導入しております。</p> <p>前連結会計年度において連結子会社であったエースピクチャーズ㈱は、平成10年4月1日に㈱アスマックと合併し（㈱アスマックが合併存続会社）、アスマック・エース エンタテインメント㈱となっております。アスマック・エースエンタテインメント㈱及びその子会社である㈱タイクーンは、当連結会計年度より新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>また、前連結年度において連結子会社であった㈱大谷製本は、平成11年2月1日に連結子会社である㈱多摩文庫と合併しました（㈱多摩文庫が合併存続会社）が、合併時までの損益計算書については連結しております。なお、㈱多摩文庫は㈱コオトブックラインに商号変更しております。</p> | <p>子会社はすべて連結しております。連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、当連結会計年度から連結の範囲に含めた子会社のうち、トスカドメイン㈱、㈱キャラクター・アンド・アニメ・ドット・コム、㈱角川デジックス、㈱ブックメイトについては、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>(1) 持分法を適用した関連会社名 該当会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社名 ㈱メガポート放送 (持分法を適用しない理由) 同社に対する投資については、連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> | <p>連結子会社のうち台湾国際角川書店股份有限公司の決算日は、平成11年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、平成12年1月1日から連結決算日平成12年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 連結会計年度 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日] | 当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日] |
|---|--|---|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (切放し方式)</p> <p>(ロ) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法の規定による特別な償却率により償却しております。</p> <p>イ. 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年度の税制改正により平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、この変更による損益への影響額については軽微であります。 (耐用年数の変更) 平成10年度の税制改正により、建物（建物付属設備を除く）の耐用年数を短縮したことに伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合と比較し、減価償却費は22,788千円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ21,773千円減少しております。</p> | <p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 同 左</p> <p>(ロ) 取引所の相場のない有価証券 同 左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>(イ) 商品、材料 同 左</p> <p>(ロ) 製品、貯蔵品 同 左</p> <p>(ハ) 制作品、仕掛品 同 左</p> <p>イ. 有形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっております。 在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法</p> |

| 連結会計年度 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日] | 当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日] |
|---------------|--|---|
| | <p>ロ. 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>ハ. 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> | <p>ロ. 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法 （追加情報） 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「その他」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>ハ. 長期前払費用 同 左</p> |

| 連結会計年度 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日] | 当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日] |
|-----------------|--|--|
| (3) 繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成10年11月26日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(1,000千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成10年11月26日付の有償一般募集による新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額194,000千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当するものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ194,000千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> | <p>新株発行費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年12月4日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(800千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成11年12月4日付の有償一般募集による新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額1,182,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当するものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、当連結会計年度の新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ1,182,400千円少なく、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> |
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を検討し、回収困難見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 投資評価引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は取引所の相場のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> | <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>ロ. 投資評価引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> |

| 連結会計年度 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日] | 当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日] |
|-------------------|---|---|
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>ハ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上していましたが、平成10年度の税制改正を機に費用配分計算をより適正に行うため、当連結会計年度より賞与支給見込額を計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更による損益への影響額については軽微であります。</p> <p>ニ. 返品調整引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）を計上しております。</p> <p>ホ. 退職給与引当金</p> <p>連結財務諸表提出会社は平成7年3月1日より、従業員の退職金の全額について、また、連結子会社1社は平成8年3月1日より、勤続3年以上の従業員の退職金について適格退職年金制度に移行しております。</p> <p>なお、この移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間（7年）で取崩しております。</p> <p>その他の連結子会社は従業員の退職金の支給に備えるため、主として自己都合による期末退職金要支給額（適格退職年金契約による支給額を除く。）の40%を計上しておりますが、連結子会社1社は自己都合による期末退職金要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>ハ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 返品調整引当金</p> <p>同 左</p> <p>ホ. 退職給与引当金</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> |

| 連結会計年度 項 目 | 前連結会計年度 [自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日] | 当連結会計年度 [自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日] |
|-----------------------------|--|---|
| (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | イ. 適格退職年金制度 連結財務諸表提出会社は従業員の退職金の全額について、また、連結子会社1社は勤続3年以上の従業員の退職金について、さらに連結子会社1社は定年退職者の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。 ロ. 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | イ. 適格退職年金制度 同 左 ロ. 消費税等の処理方法 同 左 |
| 5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 | 連結財務諸表提出会社投資勘定と連結子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 なお、当該相殺消去に当たり発生した消去差額は連結調整勘定で処理し、5年間で均等償却することとしております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。 | ————— |
| 6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | ————— | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 |
| 7. 連結調整勘定の償却に関する事項 | ————— | 連結調整勘定は、5年間で均等償却することとしております。 ただし、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。 |
| 8. 未実現損益の消去に関する事項 | 連結会社相互間の未実現損益はその全額を消去し、少数株主持分に対応する部分は少数株主持分より控除してあります。 また、減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。 | ————— |
| 9. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。 |
| 10. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | ————— | 連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から満期日または償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。 |
| 11. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 | 法人税等の期間配分の処理は行っておりません。 | ————— |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p> | <p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p> |
|--|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度319,434千円)は、資産総額の100分の5以下であるため当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで「借地権その他」として表示していましたが、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」として表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「出資金」(当連結会計年度891,927千円)は、資産総額の100分の5以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度1,080,892千円)は、資産総額の100分の5以下であるため当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 前連結会計年度において「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては未払事業税(当連結会計年度581,838千円)については「未払法人税等」に含め、未払事業所税(当連結会計年度17,780千円)については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>6. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度2,140,577千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>7. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度413,100千円)及び「その他の剰余金」(当連結会計年度26,772,544千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> | <p>_____</p> |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕</p> |
|---|--|
| <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「減価償却費」(当連結会計年度182,683千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度21,808千円)及び「有価証券利息」(当連結会計年度17,944千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「新株発行費」は、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている新株発行費は8,423千円であります。</p> <p>4. 連結会計年度において税金等調整前当期純利益からの減算項目として独立掲記しておりました「少数株主損益(減算)」(当連結会計年度144,963千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「少数株主利益」として表示しております。</p> | <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「業務委託費」(当連結会計年度206,614千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下であるため当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取賃貸料」(当連結会計年度17,734千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「出資金運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている出資金運用損の金額は8,952千円であります。</p> |
| <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首及び期末残高並びに期中増減高を記載しております。</p> | <p>_____</p> |

追加情報

| <p>前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p> | <p>当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において負債の部の末尾に独立掲記しておりました少数株主持分(当連結会計年度628,823千円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては負債の部と資本の部の中間に独立掲記しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「事業税及び事業所税」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度875,951千円)は、連結財務諸表規則の改正により「法人税及び住民税」(当連結会計年度3,185,459千円)に含め、当連結会計年度においては「法人税、住民税及び事業税」として処理しております。</p> <p>なお、「事業所税」(当期17,780千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度15,191千円)は連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定償却額」として表示しております。</p> | <p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産888,000千円(流動資産673,000千円、投資その他の資産215,000千円)、繰延税金負債26,000千円(固定負債26,000千円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は194,000千円、連結剰余金期末残高は802,000千円多く計上されております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成11年3月31日現在) | 当連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|-----------|----|-------------|---|-------------|--------------|-----------|----------------------|--|-------|-------------|---|-------------|
| ※1 | <p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">696,001千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,938,906千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,634,907千円</td> </tr> </table> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">158,800千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">(短期借入金に含めて表示しております。)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,613,600千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,772,400千円</td> </tr> </table> | 建物及び構築物 | 696,001千円 | 土地 | 2,938,906千円 | 計 | 3,634,907千円 | 1年内返済予定長期借入金 | 158,800千円 | (短期借入金に含めて表示しております。) | | 長期借入金 | 1,613,600千円 | 計 | 1,772,400千円 |
| 建物及び構築物 | 696,001千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 2,938,906千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,634,907千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内返済予定長期借入金 | 158,800千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| (短期借入金に含めて表示しております。) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 長期借入金 | 1,613,600千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,772,400千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 投資有価証券は、投資評価引当金1,031,833千円を控除して表示しております。 | ※2 投資有価証券は、投資評価引当金1,047,633千円を控除して表示しております。 | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | <p>※3 関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> </table> | 投資有価証券(株式) | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券(株式) | 300,000千円 | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | ※4 同 左 | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------|----------------------------|--|----------|------|---|-------|-------|-------|----------------------------|--|-------|-------|----------------------------|--|----------|---------|---|---------|--|-------|-------|----------------------------|--|-------|-------|----------------------------|--|----|-----------|---|-----------|-------|-------|----------------------------|--|----|----------|-----|-------|----------|----------|---|----------|
| <p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,071,960千円及び3,933,160千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">649千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">666千円</td> </tr> </table> <p>※3</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">171千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">568千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,772千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,341千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 649千円 | （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | 工具器具及び備品 | 16千円 | 計 | 666千円 | 車両運搬具 | 171千円 | （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | 車両運搬具 | 568千円 | （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | 工具器具及び備品 | 1,772千円 | 計 | 2,341千円 | <p>※1 連結財務諸表提出会社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高に対するそれぞれの評価減額3,933,160千円及び3,285,289千円は売上原価に算入しております。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">253千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> </table> <p>※3 連結子会社において過年度に計上した買掛金の修正によるものであります。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">318千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">197,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">197,867千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地売却損197,548千円は、平成11年10月20日付契約にかかる(財)民間都市開発推進機構に対する土地売却に伴うものであります。なお、当該土地は10年以内に当社の連結子会社であります(株)ビルディング・ブックセンターが、同機構から譲り受ける予定であります。同社は、当該土地を賃貸するとともに再開発事業の運営に参画する予定であります。</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">147千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（有形固定資産「その他」に含めて表示しております。）</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,023千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10,428千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">27,702千円</td> </tr> </table> | 車両運搬具 | 253千円 | （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | 車両運搬具 | 318千円 | （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | 土地 | 197,548千円 | 計 | 197,867千円 | 車両運搬具 | 147千円 | （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | 建物 | 17,023千円 | 構築物 | 103千円 | 工具器具及び備品 | 10,428千円 | 計 | 27,702千円 |
| 車両運搬具 | 649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 16千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 666千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 171千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 568千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,341千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 253千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 318千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 197,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 197,867千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| （有形固定資産「その他」に含めて表示しております。） | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 17,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 10,428千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 27,702千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | |
|--|---------------------|
| ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | |
| 現金及び預金勘定 | 30,117,813千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金 | △840,480千円 |
| 有価証券勘定 | 1,000,162千円 |
| 現金及び現金同等物 | <u>30,277,495千円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-------------------|-------------------|-----------|---------|------------------|--|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|------------------|------------------|------------------|------------------|--|--|----------|-----------------|-----|---------|-----------|-----------|-------------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|------------------|------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>(投資その他の資産) その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>376,834千円</td> <td>367,628千円</td> <td>744,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>180,704千円</td> <td>235,996千円</td> <td>416,701千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>196,129千円</u></td> <td><u>131,631千円</u></td> <td><u>327,761千円</u></td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具及び備品 | (投資その他の資産) その他 | 合 計 | 取得価額相当額 | 376,834千円 | 367,628千円 | 744,462千円 | 減価償却累計額相当額 | 180,704千円 | 235,996千円 | 416,701千円 | 期末残高相当額 | <u>196,129千円</u> | <u>131,631千円</u> | <u>327,761千円</u> | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具及び備品</th> <th>(無形固定資産) その他</th> <th>合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>826,616千円</td> <td>259,549千円</td> <td>1,086,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>374,807千円</td> <td>153,246千円</td> <td>528,053千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td><u>451,808千円</u></td> <td><u>106,303千円</u></td> <td><u>558,112千円</u></td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具及び備品 | (無形固定資産) その他 | 合 計 | 取得価額相当額 | 826,616千円 | 259,549千円 | 1,086,165千円 | 減価償却累計額相当額 | 374,807千円 | 153,246千円 | 528,053千円 | 期末残高相当額 | <u>451,808千円</u> | <u>106,303千円</u> | <u>558,112千円</u> |
| | 工具器具及び備品 | (投資その他の資産) その他 | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 376,834千円 | 367,628千円 | 744,462千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 180,704千円 | 235,996千円 | 416,701千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | <u>196,129千円</u> | <u>131,631千円</u> | <u>327,761千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 | (無形固定資産) その他 | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 826,616千円 | 259,549千円 | 1,086,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 374,807千円 | 153,246千円 | 528,053千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | <u>451,808千円</u> | <u>106,303千円</u> | <u>558,112千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>139,270千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>209,273千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>348,543千円</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 139,270千円 | 1年超 | 209,273千円 | 計 | <u>348,543千円</u> | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195,291千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>383,129千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>578,421千円</u></td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 195,291千円 | 1年超 | 383,129千円 | 計 | <u>578,421千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 139,270千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 209,273千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>348,543千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 195,291千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 383,129千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | <u>578,421千円</u> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>162,880千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>145,542千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,078千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 162,880千円 | 減価償却費相当額 | 145,542千円 | 支払利息相当額 | 18,078千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>205,402千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>185,988千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>18,712千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 205,402千円 | 減価償却費相当額 | 185,988千円 | 支払利息相当額 | 18,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 162,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 145,542千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 18,078千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 205,402千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 185,988千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 18,712千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券の時価等関係)

※ 前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類 | 当連結会計年度(平成12年3月31日現在) | | |
|----------------|-----------------------|------------|-----------|
| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| (1) 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 3,558,523 | 5,133,591 | 1,575,068 |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 6,100,000 | 6,110,980 | 10,980 |
| 小計 | 9,658,523 | 11,244,571 | 1,586,048 |
| (2) 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | — | — | — |
| 債券 | 1,101,427 | 1,096,630 | △4,797 |
| その他 | 100,000 | 100,290 | 290 |
| 小計 | 1,201,427 | 1,196,920 | △4,507 |
| 合計 | 10,859,950 | 12,441,491 | 1,581,540 |

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 気配等を有する有価証券(上場・店頭売買有価証券を除く)

日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。

(4) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

割引金融債 996,421千円

MMF 1,000,162千円

コマーシャルペーパー 1,499,404千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式(店頭売買株式を除く) 2,776,716千円

非上場外国債券 1,000,000千円

非上場転換社債 200,000千円

(デリバティブ取引関係)

※ 前事業年度については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引相場の変動によるリスクを有していると認識しております。

(5) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決済担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：千円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度（平成12年3月31日） | | | |
|--------|---------------------|---------------------|-------|---------|-------|
| | | 契約額等 | うち1年超 | 時価 | 評価損益 |
| | | | | | |
| 市以外の取引 | 為替予約取引 買建 米ドル | 312,960 | — | 316,699 | 3,739 |
| 合計 | | 312,960 | — | 316,699 | 3,739 |

(注) 1. 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることより、決済時における円価額が確定している外貨建金銭債権債務等で連結貸借対照表において当該円価額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

<繰延税金資産>

| | |
|--------------|-------------|
| 棚卸資産評価減 | 325,329千円 |
| 未払事業税 | 186,920千円 |
| 投資評価引当金 | 440,542千円 |
| 会員権評価損 | 173,229千円 |
| 固定資産に係る未実現利益 | 155,540千円 |
| 繰越欠損金 | 105,701千円 |
| その他 | 301,086千円 |
| 繰延税金資産小計 | 1,688,347千円 |
| 評価性引当額 | △113,143千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,575,204千円 |

<繰延税金負債>

| | |
|--------------|-----------|
| 固定資産に係る未実現損失 | 704,769千円 |
| その他 | 8,435千円 |
| 繰延税金負債合計 | 713,204千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 862,000千円 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | |
|--------------------|--------|
| 法定実効税率 | 42.05% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.59% |
| 評価性引当額の増減 | 1.90% |
| その他 | 0.96% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 48.49% |

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位:千円)

| | 出版事業 | ソフト事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------|------------|------------|-----------|------------|-------------|------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 71,707,203 | 19,110,458 | 837,116 | 91,654,778 | — | 91,654,778 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 76,655 | 93,279 | 3,451,655 | 3,621,591 | (3,621,591) | — |
| 計 | 71,783,859 | 19,203,738 | 4,288,771 | 95,276,370 | (3,621,591) | 91,654,778 |
| 営業費用 | 63,489,502 | 17,940,427 | 3,844,491 | 85,274,422 | (1,921,130) | 83,353,291 |
| 営業利益 | 8,294,356 | 1,263,310 | 444,280 | 10,001,947 | (1,700,460) | 8,301,487 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 39,017,807 | 6,042,366 | 4,402,148 | 49,462,322 | 28,679,141 | 78,141,464 |
| 減価償却費 | 147,409 | 27,872 | 178,764 | 354,046 | 37,118 | 391,164 |
| 資本的支出 | 25,872 | 9,804 | 796,639 | 832,316 | 1,595,632 | 2,427,948 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) その他事業…物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,701,195千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は29,814,469千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

(1) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、従来の方法に比べて当連結会計年度の営業費用は、「出版事業」が7,146千円、「ソフト事業」が807千円、「その他事業」が10,752千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 連結財務諸表規則の改正に伴い、事業税の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、「出版事業」について営業利益は726,403千円多く計上され、「ソフト事業」について営業利益は110,638千円多く計上され、「その他事業」について営業利益は38,910千円多く計上されております。

(3) 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定償却額の表示区分の変更を行っております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比べ、「出版事業」について営業利益は2,069千円少なく計上され、「ソフト事業」について営業利益は13,122千円少なく計上されております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：千円）

| | 出版事業 | ソフト事業 | その他事業 | 計 | 消去又は全社 | 連 結 |
|--------------------|------------|------------|-----------|-------------|-------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 88,730,996 | 17,782,326 | 1,161,336 | 107,674,659 | — | 107,674,659 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 151,744 | 33,347 | 3,954,137 | 4,139,229 | (4,139,229) | — |
| 計 | 88,882,741 | 17,815,674 | 5,115,474 | 111,813,889 | (4,139,229) | 107,674,659 |
| 営業費用 | 81,624,138 | 17,488,372 | 5,026,782 | 104,139,294 | (2,274,394) | 101,864,899 |
| 営業利益 | 7,258,602 | 327,301 | 88,691 | 7,674,595 | (1,864,835) | 5,809,760 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 43,014,697 | 12,777,171 | 4,512,026 | 60,303,896 | 53,869,746 | 114,173,642 |
| 減価償却費 | 341,765 | 49,746 | 65,300 | 456,812 | 81,511 | 538,323 |
| 資本的支出 | 695,604 | 272,818 | 60,526 | 1,028,949 | 1,668,360 | 2,697,309 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…雑誌、書籍
- (2) ソフト事業…映画、ビデオソフト、ゲームソフト等
- (3) その他事業…ネット関連、物流、不動産賃貸等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,875,074千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は54,289,716千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。これに伴い、従来税効果会計を適用しない場合と比較し、当連結会計年度の消去又は全社の項目に含めた全社資産が888,000千円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日至平成11年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成10年4月1日至平成11年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、連結財務諸表規則取扱要領第39の4に基づき記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 | 事業の内容及び職名 | 議決権等の所有(被所有)割合 | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|-----------|-------|----|----------|---------------------------|----------------|-------|--------|----------|-----------|-----------|-----------|
| | | | | | | 役員兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 角川 歴彦 | - | - | 当社代表取締役社長 脚角川文化振興財団理事長 | (被所有) 直接 9.43 | - | - | 権利収入 | 2,230 | 売掛金 | - |
| 役員及びその近親者 | 佐藤 辰男 | - | - | 当社取締役 ㈱メディアワークス代表取締役 | - | - | - | 製品の販売 | 3,316 | 売掛金 | 2,391 |
| | | | | | | | | 商品の仕入 | 6,564,299 | 支払手形及び買掛金 | 2,401,371 |
| | | | | | | | | 広告製作 | 7,590 | 売掛金 | - |
| 役員及びその近親者 | 村松 邦彦 | - | - | 当社取締役 ㈱主婦の友社代表取締役社長 | - | - | - | 商品の仕入 | 8,722,762 | 支払手形及び買掛金 | 2,384,215 |
| 役員及びその近親者 | 松原 治 | - | - | 当社監査役 ㈱伊國屋書店代表取締役会長兼社長 | - | - | - | 製品の販売 | 56,373 | 売掛金 | 30,571 |
| | | | | | | | | 営業費の支払 | 1,462 | 未払費用 | 105 |
| | | | | | | | | 設備の購入 | 12,058 | 未払金 | 12,661 |
| 役員及びその近親者 | 三宅 省三 | - | - | 当社監査役 | - | - | - | 弁護士報酬の支払 | 3,720 | 未払費用 | - |

(注) 1. 上記取引のうち、角川歴彦氏、佐藤辰夫氏、村松邦彦氏及び松原治氏との取引は第三者のための取引であります。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 製品の販売については、一般の取引条件と同様に決定しております。
- (2) 商品の仕入については、当社の取次への販売価格に基づき、交渉により決定しております。
- (3) 権利収入については、交渉により決定しております。
- (4) 広告製作については、当社の原価を基準に決定しております。
- (5) 営業費の支払については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (6) 設備の購入については、先方から提示された価格に基づき、交渉により決定しております。
- (7) 弁護士報酬の支払については、日本弁護士連合会「報酬等基準規程」に基づき、交渉により決定しております。

3. 取引について、取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 連結会計年度 | 前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|-------------------|-----------|--|--|
| | 1株当たり純資産額 | | 3,757円81銭 |
| 1株当たり当期純利益 | | 330円84銭 | 261円36銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株引 受権付社債及び転換社債を発行して いないため記載しておりません。 | 同 左 |

(重要な後発事象)

| 前期連結会計年度 (自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日) | 当期連結会計年度 (自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日) |
|--|---|
| <p>連結財務諸表提出会社は、平成11年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成11年4月27日に榊主婦の友社と販売、物流業務委託契約を締結し、同社が出版する雑誌、書籍について平成11年5月1日より連結財務諸表提出会社はその販売及び物流業務を行っております。これにより、平成12年3月期連結会計年度の売上高は125億円程度、経常利益は3億80百万円程度増加する見込であります。</p> | <p>連結財務諸表提出会社は、平成12年5月26日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、併せて発行価額等について平成12年6月27日開催の第46期定時株主総会において決議しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 発行する株式の種類 額面普通株式(2) 発行株式数 393,400株(3) 発行価額 1株につき9,450円(4) 資本組入額 1株につき4,725円(5) 発行価額の総額 3,717,630千円(6) 資本組入額の総額 1,858,815千円(7) 申込期日 平成12年7月14日(8) 払込期日 平成12年7月17日(9) 配当起算日 平成12年4月1日(10) 割当先及び株式数 発行新株式の全株式数をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))に割当てます。 <p>[増資の理由及び資金の使途]</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 増資の理由 Bertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との資本提携を通じ、日本市場における出版・電子メディア等の事業分野の強化を図るためのものがあります。(2) 資金の使途 資金の使途につきましては、今回の新株式発行価額の総額3,717,630千円から発行諸費用の概算額24,000千円を差し引いた3,693,630千円をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との業務提携事業に充当する予定であります。 |

⑤ 連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘 要 |
|-------------------------|-----------|-----------|------|-----------|-----|
| 短期借入金 | 4,426,454 | 5,450,000 | 0.9% | — | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 845,040 | 226,036 | 1.9 | — | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,849,010 | 1,630,361 | 1.9 | 平成13年～17年 | |
| 合計 | 7,120,504 | 7,306,397 | — | — | — |

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| 長期借入金 | 163,886 | 162,796 | 162,796 | 162,483 |

(2) その他

該当事項はありません。

監査報告書


平成12年6月27日

株式会社角川書店
代表取締役社長 角川 歴彦 殿

朝日監査法人


代表社員
関与社員

公認会計士

宇野皓 

代表社員
関与社員

公認会計士

高山康明 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川書店の平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社角川書店の平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より重要な会計方針又は追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 45 期 (平成11年3月31日現在) | | 第 46 期 (平成12年3月31日現在) | | |
|-------------|-----|--------------------------|-----------|--------------------------|------------|-----|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | | % | | % | |
| I 流動資産 | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | ※3 | 10,178,159 | | 24,379,665 | | |
| 2. 受取手形 | | 6,337,130 | | 4,834,032 | | |
| 3. 売掛金 | | 17,588,970 | | 23,882,169 | | |
| 4. 有価証券 | | 6,062,311 | | 13,154,298 | | |
| 5. 自己株式 | | 876 | | 2,090 | | |
| 6. 商品 | | 567 | | 537 | | |
| 7. 製品 | | 2,281,730 | | 1,376,909 | | |
| 8. 制作品 | | 58,680 | | 151,138 | | |
| 9. 材料 | | 35,225 | | 31,030 | | |
| 10. 仕掛品 | | 2,800,851 | | 2,479,173 | | |
| 11. 貯蔵品 | | 6,642 | | 12,560 | | |
| 12. 前払費用 | | 323,023 | | 211,762 | | |
| 13. 繰延税金資産 | | — | | 634,000 | | |
| 14. その他 | | 189,930 | | 565,151 | | |
| 15. 貸倒引当金 | | △ 140,000 | | △ 133,000 | | |
| 流動資産合計 | | 45,724,101 | 64.4 | 71,581,521 | 68.5 | |
| II 固定資産 | | | | | | |
| (1) 有形固定資産 | | | | | | |
| 1. 建物 | | 3,622,588 | | 6,113,720 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,562,289 | 2,060,298 | 1,730,434 | 4,383,285 | |
| 2. 構築物 | | 190,203 | | 227,643 | | |
| 減価償却累計額 | | 77,457 | 112,746 | 90,099 | 137,543 | |
| 3. 車両運搬具 | | 21,816 | | 19,576 | | |
| 減価償却累計額 | | 19,662 | 2,153 | 17,285 | 2,291 | |
| 4. 工具器具及び備品 | | 2,123,636 | | 2,413,140 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,534,715 | 588,920 | 1,536,958 | 876,182 | |
| 5. 土地 | ※1 | | 6,344,363 | | 4,761,851 | |
| 6. 建設仮勘定 | | | 844,846 | | — | |
| 有形固定資産合計 | | | 9,953,330 | | 10,161,154 | 9.7 |

(単位：千円)

| 科 目 | 第 45 期 (平成11年3月31日現在) | | | 第 46 期 (平成12年3月31日現在) | | |
|--------------------|--------------------------|-------|--|--------------------------|-------|--|
| | 金 額 | 構成比 | | 金 額 | 構成比 | |
| (2) 無形固定資産 | | % | | | % | |
| 1. 商標権 | 450 | | | 337 | | |
| 2. ソフトウェア | — | | | 243,499 | | |
| 3. 電話加入権 | 39,078 | | | 39,078 | | |
| 無形固定資産合計 | 39,528 | 0.0 | | 282,915 | 0.3 | |
| (3) 投資その他の資産 | | | | | | |
| 1. 投資有価証券 ※2 | 1,948,023 | | | 4,851,951 | | |
| 2. 関係会社株式 | 797,024 | | | 4,731,524 | | |
| 3. 出資金 | 817,225 | | | 999,747 | | |
| 4. 従業員長期貸付金 | 106,137 | | | 32,168 | | |
| 5. 関係会社長期貸付金 | 640,000 | | | 68,000 | | |
| 6. 破産・更生債権等 | 10,150 | | | 15,246 | | |
| 7. 長期前払費用 | 1,062,296 | | | 1,029,890 | | |
| 8. 繰延税金資産 | — | | | 672,000 | | |
| 9. 保険積立金 | 8,274,866 | | | 8,909,837 | | |
| 10. 会員権 | 992,092 | | | — | | |
| 11. その他 | 698,083 | | | 1,219,943 | | |
| 12. 貸倒引当金 | △ 16,000 | | | △17,000 | | |
| 投資その他の資産合計 | 15,329,899 | 21.6 | | 22,513,309 | 21.5 | |
| 固定資産合計 | 25,322,757 | 35.6 | | 32,957,379 | 31.5 | |
| 資産合計 | 71,046,859 | 100.0 | | 104,538,900 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | | |
| 1. 支払手形 | 10,187,889 | | | 11,003,969 | | |
| 2. 買掛金 | 7,662,478 | | | 9,674,381 | | |
| 3. 短期借入金 | 3,750,000 | | | 3,750,000 | | |
| 4. 1年内返済予定長期借入金 ※1 | 160,000 | | | 100,000 | | |
| 5. 未払費用 | 2,269,285 | | | 1,538,781 | | |
| 6. 未払法人税等 | 2,396,625 | | | 1,967,611 | | |
| 7. 未払消費税等 | 139,520 | | | 164,015 | | |
| 8. 前受金 | 90,366 | | | 143,206 | | |
| 9. 預り金 | 185,660 | | | 165,119 | | |
| 10. 賞与引当金 | 400,000 | | | 380,000 | | |
| 11. 返品調整引当金 | 476,000 | | | 626,000 | | |
| 流動負債合計 | 27,717,825 | 39.0 | | 29,513,085 | 28.2 | |

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 45 期 (平成11年3月31日現在) | | 第 46 期 (平成12年3月31日現在) | |
|--------------|-----|--------------------------|-------|--------------------------|-------|
| | | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 |
| II 固定負債 | | | % | | % |
| 1. 長期借入金 | ※1 | 270,000 | | 170,000 | |
| 2. 退職給与引当金 | | 328,019 | | 215,555 | |
| 3. 預り敷金及び保証金 | | 5,115 | | 750 | |
| 固定負債合計 | | 603,134 | 0.9 | 386,305 | 0.4 |
| 負債合計 | | 28,320,960 | 39.9 | 29,899,391 | 28.6 |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※4 | 8,284,550 | 11.6 | 22,471,750 | 21.5 |
| II 資本準備金 | | 9,328,932 | 13.1 | 23,516,132 | 22.5 |
| III 利益準備金 | | 413,100 | 0.6 | 490,400 | 0.5 |
| IV その他の剰余金 | | | | | |
| (1) 任意積立金 | | | | | |
| 1. 別途積立金 | | 20,500,000 | | 23,000,000 | |
| (2) 当期末処分利益 | | | | | |
| | | 4,199,316 | | 5,161,226 | |
| その他の剰余金合計 | | 24,699,316 | 34.8 | 28,161,226 | 26.9 |
| 資本合計 | | 42,725,899 | 60.1 | 74,639,509 | 71.4 |
| 負債・資本合計 | | 71,046,859 | 100.0 | 104,538,900 | 100.0 |

② 損益計算書

(単位:千円)

| 期 別 科 目 | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | | | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | |
|---------------------|---|------------|-------|---|------------|-------|
| | 金 額 | | 百分比 | 金 額 | | 百分比 |
| I 売上高 | | | % | | | % |
| 1. 製品売上高 | 81,389,659 | | | 77,390,120 | | |
| 2. 商品売上高 | 3,348,563 | 84,738,222 | 100.0 | 22,023,009 | 99,413,129 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | | | | |
| 1. 製品及び制作品期首たな卸高 ※1 | 1,623,817 | | | 2,340,410 | | |
| 2. 商品期首たな卸高 | 652 | | | 567 | | |
| 3. 当期製品及び制作品製造原価 | 56,396,911 | | | 54,038,663 | | |
| 4. 当期商品仕入高 | 3,134,483 | | | 20,397,813 | | |
| 合計 | 61,155,865 | | | 76,777,455 | | |
| 5. 製品及び制作品期末たな卸高 ※1 | 2,340,410 | | | 1,528,047 | | |
| 6. 商品期末たな卸高 | 567 | 58,814,886 | 69.4 | 537 | 75,248,870 | 75.7 |
| 売上総利益 | | 25,923,336 | 30.6 | | 24,164,259 | 24.3 |
| 返品調整引当金戻入額 | | 598,000 | 0.7 | | 476,000 | 0.5 |
| 返品調整引当金繰入額 | | 476,000 | 0.6 | | 626,000 | 0.6 |
| 差引売上総利益 | | 26,045,336 | 30.7 | | 24,014,259 | 24.2 |
| III 販売費及び一般管理費 | | | | | | |
| 1. 荷造発送費 | 3,273,272 | | | 3,891,217 | | |
| 2. 広告宣伝費 | 7,291,954 | | | 6,522,993 | | |
| 3. 販売促進費 | 3,047,316 | | | 2,770,100 | | |
| 4. 貸倒引当金繰入額 | 12,377 | | | 2,689 | | |
| 5. 役員報酬 | 412,798 | | | 420,979 | | |
| 6. 給与手当 | 1,352,921 | | | 1,745,430 | | |
| 7. 賞与 | 391,278 | | | 329,111 | | |
| 8. 賞与引当金繰入額 | 129,249 | | | 124,717 | | |
| 9. 福利厚生費 | 306,520 | | | 295,232 | | |
| 10. 適格退職年金掛金 | 110,878 | | | 94,948 | | |
| 11. 業務委託費 | 489,457 | | | 284,005 | | |
| 12. 交際費 | 317,984 | | | 246,468 | | |
| 13. 旅費交通費 | 207,039 | | | 175,802 | | |
| 14. 通信費 | 228,535 | | | 179,306 | | |
| 15. 支払手数料 | 179,931 | | | 280,058 | | |
| 16. 減価償却費 | 163,778 | | | 127,270 | | |
| 17. その他 | 959,749 | 18,875,044 | 22.2 | 1,096,038 | 18,586,371 | 18.7 |
| 営業利益 | | 7,170,291 | 8.5 | | 5,427,887 | 5.5 |

(単位：千円)

| 期 別 科 目 | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | | | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | |
|---------------|---|-----------|---------|---|-----|--|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | |
| IV 営業外収益 | | % | | % | | |
| 1. 受取利息 | 23,595 | | 22,967 | | | |
| 2. 有価証券利息 | 17,944 | | 18,408 | | | |
| 3. 受取配当金 | 48,220 | | 73,469 | | | |
| 4. 有価証券売却益 | — | | 536,784 | | | |
| 5. 受取賃貸料 ※5 | 93,720 | | — | | | |
| 6. 受取保険金 | 166,983 | | 705,663 | | | |
| 7. その他 | 41,178 | 391,642 | 78,228 | 1,435,521 | 1.4 | |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 1. 支払利息 | 93,638 | | 50,444 | | | |
| 2. 新株発行費 | 45,259 | | 144,036 | | | |
| 3. 株式公開費用 | 49,898 | | — | | | |
| 4. 有価証券評価損 | 186,860 | | 88,446 | | | |
| 5. 出資金運用損 | — | | 84,756 | | | |
| 6. その他 | 34,280 | 409,936 | 40,951 | 408,635 | 0.4 | |
| 経常利益 | | 7,151,997 | | 6,454,774 | 6.5 | |
| VI 特別利益 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却益 ※2 | 214 | | — | | | |
| 2. 投資有価証券売却益 | 30,000 | 30,214 | — | — | — | |
| 0.0 | | | | | | |
| VII 特別損失 | | | | | | |
| 1. 固定資産売却損 ※3 | 67 | | 197,709 | | | |
| 2. 固定資産除却損 ※4 | 2,004 | | 23,606 | | | |
| 3. 投資有価証券売却損 | 69,300 | | — | | | |
| 4. 投資評価引当金繰入額 | 105,000 | | 15,800 | | | |
| 5. 会員権評価損 | — | | 380,779 | | | |
| 6. 役員退職慰労金 | 49,619 | 225,991 | 20,800 | 638,695 | 0.6 | |
| 税引前当期純利益 | | 6,956,220 | | 5,816,079 | 5.9 | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 3,600,000 | 4.2 | 2,810,000 | | |
| 法人税等調整額 | | — | — | △160,000 | 2.7 | |
| 当期純利益 | | 3,356,220 | 4.0 | 3,166,079 | 3.2 | |
| 前期繰越利益 | | 843,095 | | 849,147 | | |
| 過年度税効果調整額 | | — | | 1,146,000 | | |
| 当期末処分利益 | | 4,199,316 | | 5,161,226 | | |

製造原価明細書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | |
|---------------|-----|---|-------|---|-------|
| | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 |
| I 材料費 | | 11,115,142 | 19.9 | 10,055,472 | 18.7 |
| II 労務費 | ※1 | 4,160,246 | 7.4 | 4,154,308 | 7.7 |
| III 経費 | ※2 | 40,711,170 | 72.7 | 39,507,204 | 73.6 |
| 当期総製造費用 | | 55,986,559 | 100.0 | 53,716,985 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 3,211,203 | | 2,800,851 | |
| 合計 | | 59,197,762 | | 56,517,836 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 2,800,851 | | 2,479,173 | |
| 当期製品及び制作品製造原価 | | 56,396,911 | | 54,038,663 | |

(脚 注)

| 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|--|---|
| ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は270,750千円です。 あります。 | ※1 労務費のうち賞与引当金繰入額は255,282千円です。 あります。 |
| ※2 経費の主な内訳 外注費 30,100,041千円 印税 7,888,101千円 減価償却費 39,831千円 | ※2 経費の主な内訳 外注費 30,400,349千円 印税 6,316,490千円 減価償却費 102,005千円 |
| 3 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算制度を採用しております。 | 3 原価計算の方法 同 左 |

③ 利益処分計算書

(単位：千円)

| 科 目 | 期 別 | 第 45 期 〔株主総会承認日 平成11年6月25日〕 | | 第 46 期 〔株主総会承認日 平成12年6月27日〕 | |
|------------------------|-----|-----------------------------------|-----------|-----------------------------------|-----------|
| | | 金 額 | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| I 当期末処分利益 | | | 4,199,316 | | 5,161,226 |
| II 利益処分類 | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 77,300 | | 40,700 | |
| 2. 配当金 | | 596,069 | | 318,035 | |
| 3. 役員賞与金 (うち監査役賞与金) | | 176,800 (5,400) | | 88,900 (2,700) | |
| 4. 任意積立金 別途積立金 | | 2,500,000 | 3,350,169 | 4,000,000 | 4,447,635 |
| III 次期繰越利益 | | | 849,147 | | 713,590 |

重要な会計方針

| 期 別 項 目 | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|---------------------|---|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | (1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法に基づく低価法 (切放し方式) (2) 取引所の相場のない有価証券 移動平均法に基づく原価法 | (1) 取引所の相場のある有価証券 同 左 (2) 取引所の相場のない有価証券 同 左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商品、材料 先入先出法に基づく原価法 (2) 製品、貯蔵品 総平均法に基づく原価法 (3) 制作品、仕掛品 個別法に基づく原価法 なお、制作品については、法人税法の規定による特別な償却率により償却しております。 | (1) 商品、材料 同 左 (2) 製品、貯蔵品 同 左 (3) 制作品、仕掛品 同 左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 (耐用年数の変更) 平成10年度の税制改正により、建物 (建物付属設備を除く)の耐用年数を 短縮したことに伴い、前期と同一の耐 用年数による場合と比較し、減価償 却費は13,915千円増加し、経常利益及 び税引前当期純利益はそれぞれ13,683 千円減少しております。 | (1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取 得した建物(建物付属設備を除く)に ついては、定額法によっております。 (追加情報) 従来、建物(建物付属設備を除く) の減価償却方法については、定率法に よっておりましたが、平成10年4月1 日以降取得した建物(建物付属設備を 除く)については、当期から定額法に よっております。 この変更に伴い、従来の方法によ った場合と比較し、減価償却費は11,984 千円減少し、営業利益は9,220千円、 経常利益及び税引前当期純利益は 11,511千円、それぞれ増加してしま す。 |

| 期 別 項 目 | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|------------|--|--|
| | <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> | <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については法人税法の規定に基づく定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、当期より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|--------------|---|---|
| 4. 繰延資産の処理方法 | <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成10年11月26日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(1,000千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成10年11月26日付の有償一般募集による新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額194,000千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当するものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ194,000千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> | <p>新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成11年12月4日付の有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行(800千株)は、引受証券会社が引受価額で買取引受を行い、これを引受価額と異なる価額(発行価格)で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の買取引受契約(「新方式」という。)によっております。</p> <p>「新方式」では、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受証券会社の手取金であり、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となることから、当社から引受証券会社への引受手数料の支払いはありません。平成11年12月4日付の有償一般募集による新株式発行に係る発行価格と引受価額の差額の総額1,182,400千円は、「従来方式」(引受証券会社が発行価格で買取引受を行い、同額で一般投資家に販売する方式)によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当するものであります。</p> <p>このため、「従来方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費と資本金及び資本準備金の合計額はそれぞれ1,182,400千円少なく、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額多く計上されております。</p> |
| 5. 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(法定繰入率)のほか、個別の債権の回収可能性を検討し、回収困難見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p>取引所の相場のない株式の実質価額の低下による損失に備えるため、対象となる株式の実質価額の低下額を基礎として計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> <p>(2) 投資評価引当金</p> <p style="text-align: right;">同 左</p> |

| 期 別 項 目 | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|-----------------------|---|--|
| | <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。 (追加情報) 賞与引当金は、従来、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（支給対象期間基準）を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正を機に費用配分計算をより適正に行うため、当期より賞与支給見込額を計上する方法に変更しております。 なお、この変更による損益への影響額については軽微であります。</p> <p>(4) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）を計上しております。</p> <p>(5) 退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、法人税法の規定に基づく累積限度額を計上しておりましたが、平成7年3月1日より従業員の退職金の全額について適格退職年金制度に移行しております。 なお、この移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間（7年）で取崩しております。</p> | <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(5) 退職給与引当金 同 左</p> |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同 左 |
| 7. その他財務諸表作成のための重要な事項 | <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 当社は、平成7年3月1日より従業員の退職金の全額について適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>② 平成10年11月30日現在の年金資産の合計額は1,493,128千円であります。</p> | <p>(1) 適格退職年金制度</p> <p>① 同 左</p> <p>② 平成11年11月30日現在の年金資産の合計額は1,483,954千円であります。</p> |

| 項 目 | 期 別 | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|-----|-----|---|--|
| | | | ③ 過去勤務費用は定率（年50％）で償却しております。 ④ 移行に伴う退職給与引当金超過額は、移行時の過去勤務費用の掛金期間（7年）で取崩しております。 (2) 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 |

表示方法の変更

| 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 |
|---|--|
| <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「敷金及び保証金」（当期末残高398,083千円）は、資産総額の100分の1以下であるため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで「未払事業税等」として表示しておりました未払事業税及び未払事業所税については、当期より未払事業税514,946千円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税17,780千円については「未払費用」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました新株発行費は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている新株発行費は8,423千円であります。</p> | <p>(貸借対照表関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「会員権」（当期末残高621,812千円）は、資産総額の100分の1以下であるため、当期より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「受取賃貸料」（当期末残高36,640千円）は、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示していた「出資金運用損」は、当期において営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれている出資金運用損の金額は8,952千円であります。</p> |

追加情報

| 第 45 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|---|--|
| ————— | 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,306,000千円（流動資産634,000千円、投資その他の資産672,000千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は160,000千円、当期末処分利益は1,306,000千円多く計上されております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第 45 期 (平成11年3月31日現在) | 第 46 期 (平成12年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|--------|---------|----------|---|-----|-------|----------|--------|---------|----------|
| <p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 210,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 250,000千円</p> | <p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 170,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 210,000千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 投資有価証券は、投資評価引当金1,031,833千円を控除して表示しております。</p> | <p>※2 投資有価証券は、投資評価引当金1,047,633千円を控除して表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: left;">外 貨 額</th> <th style="text-align: left;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>153千米ドル</td> <td>18,511千円</td> </tr> </tbody> </table> | 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 153千米ドル | 18,511千円 | <p>※3 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: left;">外 貨 額</th> <th style="text-align: left;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>336千米ドル</td> <td>35,768千円</td> </tr> </tbody> </table> | 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 336千米ドル | 35,768千円 |
| 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 153千米ドル | 18,511千円 | | | | | | | | | | | |
| 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 336千米ドル | 35,768千円 | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 会社が発行する株式の総数 25,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 11,921,500株</p> | <p>※4 会社が発行する株式の総数 45,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 12,721,500株</p> | | | | | | | | | | | | |

追加情報

| 第 45 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
|---|--|
| _____ | 財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産1,306,000千円（流動資産634,000千円、投資その他の資産672,000千円）が新たに計上されるとともに、当期純利益は160,000千円、当期末処分利益は1,306,000千円多く計上されております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 第 45 期 (平成11年3月31日現在) | 第 46 期 (平成12年3月31日現在) | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------|----------|--------|---------|----------|---|-----|-------|----------|--------|---------|----------|
| <p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 210,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 250,000千円</p> | <p>※1 担保提供資産</p> <p>(イ) 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 587,472千円</p> <p>(ロ) 上記に対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年内返済予定長期借入金 40,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 170,000千円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 20px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 210,000千円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※2 投資有価証券は、投資評価引当金1,031,833千円を控除して表示しております。</p> | <p>※2 投資有価証券は、投資評価引当金1,047,633千円を控除して表示しております。</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>※3 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: left;">外 貨 額</th> <th style="text-align: left;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>153千米ドル</td> <td>18,511千円</td> </tr> </tbody> </table> | 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 153千米ドル | 18,511千円 | <p>※3 主な外貨建資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">科 目</th> <th style="text-align: left;">外 貨 額</th> <th style="text-align: left;">貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>336千米ドル</td> <td>35,768千円</td> </tr> </tbody> </table> | 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | 現金及び預金 | 336千米ドル | 35,768千円 |
| 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 153千米ドル | 18,511千円 | | | | | | | | | | | |
| 科 目 | 外 貨 額 | 貸借対照表計上額 | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金 | 336千米ドル | 35,768千円 | | | | | | | | | | | |
| <p>※4 会社が発行する株式の総数 25,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 11,921,500株</p> | <p>※4 会社が発行する株式の総数 45,000,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 12,721,500株</p> | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 第 45 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-------|----------|------|---|-------|-------|------|-------|-------|----------|---------|---|---------|-------|----------|--|-------|-------|----|-----------|---|-----------|-------|------|----|----------|-----|-------|----------|---------|---|----------|
| <p>※1 当社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高はそれぞれ3,071,960千円及び3,933,160千円の評価減を実施後の金額であります。</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">16千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">214千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">67千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">376千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,627千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,004千円</td> </tr> </table> <p>※5 関係会社との取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">25,539千円</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>前期において「事業税及び事業所税」に含めておりました「事業税」(当期777,000千円)は、財務諸表等規則の改正により「法人税及び住民税」(当期2,823,000千円)に含め、当期においては「法人税、住民税及び事業税」として処理しております。</p> <p>なお、「事業所税」(当期17,780千円)は、販売費及び一般管理費の100分の5以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> | 車両運搬具 | 197千円 | 工具器具及び備品 | 16千円 | 計 | 214千円 | 車両運搬具 | 67千円 | 車両運搬具 | 376千円 | 工具器具及び備品 | 1,627千円 | 計 | 2,004千円 | 受取賃貸料 | 25,539千円 | <p>※1 当社の製品は比較的長期にわたり保有となる特性があるため、これに対処して評価減を行っており、製品期首たな卸高及び製品期末たな卸高はそれぞれ3,933,160千円及び3,285,289千円の評価減を実施後の金額であります。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">160千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">197,548千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">197,709千円</td> </tr> </table> <p>なお、土地売却損197,548千円は、平成11年10月20日付契約にかかる(財)民間都市開発推進機構に対する土地売却に伴うものであります。なお、当該土地は10年以内に当社の関係会社であります㈱ビルディング・ブックセンターが、同機構から譲り受ける予定であります。同社は、当該土地を賃貸するとともに再開発事業の運営に参画する予定であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">45千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">17,023千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">103千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,434千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,606千円</td> </tr> </table> <p>※5 _____</p> <p>_____</p> | 車両運搬具 | 160千円 | 土地 | 197,548千円 | 計 | 197,709千円 | 車両運搬具 | 45千円 | 建物 | 17,023千円 | 構築物 | 103千円 | 工具器具及び備品 | 6,434千円 | 計 | 23,606千円 |
| 車両運搬具 | 197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 16千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 67千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 376千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 1,627千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 2,004千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取賃貸料 | 25,539千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 160千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 197,548千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 197,709千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 45千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 17,023千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 構築物 | 103千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 6,434千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 23,606千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 第 45 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|--|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|--|--|----------|--------|-----|---------|-----------|-----------|-----------|------------|-----------|-----------|-----------|---------|-----------|-----------|-----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">長期前払費用</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">362,902千円</td> <td style="text-align: right;">268,263千円</td> <td style="text-align: right;">631,165千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">176,347千円</td> <td style="text-align: right;">147,481千円</td> <td style="text-align: right;">323,829千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">186,554千円</td> <td style="text-align: right;">120,781千円</td> <td style="text-align: right;">307,336千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具及び備品 | 長期前払費用 | 合 計 | 取得価額相当額 | 362,902千円 | 268,263千円 | 631,165千円 | 減価償却累計額相当額 | 176,347千円 | 147,481千円 | 323,829千円 | 期末残高相当額 | 186,554千円 | 120,781千円 | 307,336千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具及び備品</th> <th style="text-align: center;">ソフトウェア</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">402,702千円</td> <td style="text-align: right;">259,549千円</td> <td style="text-align: right;">662,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">220,141千円</td> <td style="text-align: right;">153,246千円</td> <td style="text-align: right;">373,387千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">182,561千円</td> <td style="text-align: right;">106,303千円</td> <td style="text-align: right;">288,864千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 工具器具及び備品 | ソフトウェア | 合 計 | 取得価額相当額 | 402,702千円 | 259,549千円 | 662,251千円 | 減価償却累計額相当額 | 220,141千円 | 153,246千円 | 373,387千円 | 期末残高相当額 | 182,561千円 | 106,303千円 | 288,864千円 |
| | 工具器具及び備品 | 長期前払費用 | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 362,902千円 | 268,263千円 | 631,165千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 176,347千円 | 147,481千円 | 323,829千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 186,554千円 | 120,781千円 | 307,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 工具器具及び備品 | ソフトウェア | 合 計 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 402,702千円 | 259,549千円 | 662,251千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 220,141千円 | 153,246千円 | 373,387千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 182,561千円 | 106,303千円 | 288,864千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2. 未経過リース料期末残高相当額 | 2. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">134,198千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">193,288千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">327,486千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 134,198千円 | 1年超 | 193,288千円 | 計 | 327,486千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">133,494千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">173,237千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">306,731千円</td> </tr> </tbody> </table> | 1年内 | 133,494千円 | 1年超 | 173,237千円 | 計 | 306,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 134,198千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 193,288千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 327,486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 133,494千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 173,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 306,731千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | 3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">155,349千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">139,062千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16,986千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 155,349千円 | 減価償却費相当額 | 139,062千円 | 支払利息相当額 | 16,986千円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">174,312千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">157,910千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,107千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 174,312千円 | 減価償却費相当額 | 157,910千円 | 支払利息相当額 | 15,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 155,349千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 139,062千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 16,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 174,312千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 157,910千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 15,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4. 減価償却費相当額の算定方法 | 4. 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5. 利息相当額の算定方法 | 5. 利息相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | 同 左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券の時価等関係)

※ 第46期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

| 種 類 | 第45期 (平成11年3月31日現在) | | |
|----------------|---------------------|-----------|-------------------|
| | 貸借対照表計上額 | 時 価 | 評 価 損 益 |
| (1) 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 3,431,245 | 3,844,317 | (413,071 956) |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | 1,200,000 | 1,203,710 | 3,710 |
| 小計 | 4,631,245 | 5,048,027 | (416,781 956) |
| (2) 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | — | — | — |
| 債券 | — | — | — |
| その他 | — | — | — |
| 小計 | — | — | — |
| 合計 | 4,631,245 | 5,048,027 | (416,781 956) |

(注) 1. 時価 (時価相当額を含む) の算定方法

(1) 上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格によっております。

(2) 店頭売買有価証券

日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

(3) 非上場の証券投資信託の受益証券

基準価格によっております。

2. () 内は内書きで自己株式に係わる評価損益であります。

なお、自己株式は、前期までは非上場株式 (店頭売買株式を除く) として開示の対象から除外しておりましたが、平成10年11月26日付で東京証券取引所市場第二部に上場しましたので、当期より上記流動資産に属するものの株式に含めて表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(1) 流動資産に属するもの

コマーシャルペーパー 1,431,942千円

(2) 固定資産に属するもの

非上場株式 (店頭売買株式を除く) 2,645,047千円

(うち関係会社株式) (797,024千円)

クローズド期間内の証券投資信託の受益証券 100,000千円

(デリバティブ取引関係)

※ 第46期については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第45期 (自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 第 46 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 | |
|--|-------------|
| 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 | |
| ＜繰延税金資産＞ | |
| 棚卸資産評価減 | 325,329千円 |
| 未払事業税 | 175,763千円 |
| 投資評価引当金 | 440,542千円 |
| 会員権評価損 | 160,122千円 |
| その他 | 204,241千円 |
| 繰延税金資産合計 | 1,306,000千円 |
| ＜繰延税金負債＞ | |
| 繰延税金負債合計 | - |
| 繰延税金資産の純額 | 1,306,000千円 |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 42.05% |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 3.43% |
| その他 | 0.08% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 45.56% |

(1株当たり情報)

| 項 目 | 期 別 | |
|-------------------|---|---|
| | 第 45 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕 | 第 46 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕 |
| 1株当たり純資産額 | 3,583円94銭 | 5,867円19銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 297円89銭 | 259円91銭 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 同 左 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。 | |

(重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">第 45 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p> | <p style="text-align: center;">第 46 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p> |
|--|--|
| <p>平成11年3月8日開催の取締役会決議に基づき、平成11年4月27日に(株)主婦の友社と販売、物流業務委託契約を締結し、同社が出版する雑誌、書籍について平成11年5月1日より当社がその販売及び物流業務を行っております。これにより、平成12年3月期の売上高は125億円程度、経常利益は3億80百万円程度増加する見込であります。</p> | <p>平成12年5月26日開催の取締役会において、第三者割当増資に関して下記のとおり決議し、併せて発行価額等について平成12年6月27日開催の第46期定時株主総会において決議しました。</p> <p>[新株式発行要領]</p> <p>(1) 発行する株式の種類 額面普通株式</p> <p>(2) 発行株式数 393,400株</p> <p>(3) 発行価額 1株につき9,450円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき4,725円</p> <p>(5) 発行価額の総額 3,717,630千円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 1,858,815千円</p> <p>(7) 申込期日 平成12年7月14日</p> <p>(8) 払込期日 平成12年7月17日</p> <p>(9) 配当起算日 平成12年4月1日</p> <p>(10) 割当先及び株式数 発行新株式の全株式数をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))に割当てます。</p> <p>[増資の理由及び資金の用途]</p> <p>(1) 増資の理由 Bertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との資本提携を通じ、日本市場における出版・電子メディア等の事業分野の強化を図るためのものです。</p> <p>(2) 資金の用途 資金の用途につきましては、今回の新株式発行価額の総額3,717,630千円から発行諸費用の概算額24,000千円を差し引いた3,693,630千円をBertelsmann AG (ベルテルスマン社(独))との業務提携事業に充当する予定であります。</p> |

④ 附属明細表

a. 有価証券明細表

(単位：千円)

| 有価証券 | 株 | 銘柄 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|----------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|----------------|--------------|------------|----|
| | | | | | 株 | |
| | | (株)第一勧業銀行 | 672,776 | — | 532,559 | |
| | | (株)東京三菱銀行 | 253,479 | — | 372,728 | |
| | | 大日本印刷(株) | 268,025 | — | 354,329 | |
| | | 王子製紙(株) | 487,676 | — | 304,611 | |
| | | (株)あさひ銀行 | 498,522 | — | 272,422 | |
| | | (株)住友銀行 | 192,406 | — | 262,380 | |
| | | 日本製紙(株) | 495,182 | — | 239,119 | |
| | | その他上場18銘柄 | 1,447,480 | — | 934,386 | |
| | | その他店頭登録4銘柄 | 501,000 | 285,771 | 285,771 | |
| | | 計 | 4,816,546 | — | 3,558,310 | — |
| 及公 社債 地・ 方国 債債 | | 銘柄 | 券面総額 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
| | | (株)日本興業銀行 第778号割引興業債 | | 995,649 | 996,421 | |
| | | 計 | | 995,649 | 996,421 | — |
| 証 券 | そ の 他 の 有 価 証 券 | 種 類 及 び 銘 柄 | 取得価額又は 出資総額 | 貸借対照表 計上額 | 摘要 | |
| | | (証券投資信託受益証券) | | | | |
| | | 大和証券投資信託委託(株) (スーパートラストスリー 3号) | 5,000,000 | 5,000,000 | | |
| | | パートナーズ投信(株) (パートナーズMMF) | 1,000,000 | 1,000,162 | | |
| | | 大和証券投資信託委託(株) (11-4公社債投信) | 500,000 | 500,000 | | |
| | | 日興アセットマネジメント(株) (第1回公社債投信) | 500,000 | 500,000 | | |
| | | 野村アセット・マネジメント投信(株) (第11回公社債投信) | 100,000 | 100,000 | | |
| (コマーシャルペーパー) | | | | | | |
| | 第一勧銀カード(株) | 1,498,942 | 1,499,404 | | | |
| | 計 | 8,598,942 | 8,599,566 | — | | |
| 有価証券合計 | | | | — | 13,154,298 | — |

(単位：千円)

| 投資有価証券 | 株 | 銘柄 | 株式数 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
|--------|---------|--|-----------|------------|------------|----|
| | | | | | 株 | |
| | | ㈱紀伊國屋書店 | 34,800 | 870,000 | 870,000 | |
| | | ㈱ミュージックバード | 1,597 | 475,333 | 475,333 | ※ |
| | | バッテリータウン二十一㈱ | 9,200 | 460,000 | 460,000 | ※ |
| | | ㈱ビー・エス・ジャパン | 6,000 | 300,000 | 300,000 | |
| | | 東京メトロポリタンテレビジョン㈱ | 4,200 | 210,000 | 210,000 | ※ |
| | | ㈱ビーエス朝日 | 4,000 | 200,000 | 200,000 | |
| | | ライコスジャパン㈱ | 500 | 200,000 | 200,000 | |
| | | ㈱トーハン | 705,267 | 163,969 | 163,969 | |
| | | 日本衛星放送㈱ | 200 | 100,000 | 100,000 | ※ |
| | | ユナイテッド・シネマ㈱ | 2,000 | 100,000 | 100,000 | |
| | | その他非上場25銘柄 | 1,287,707 | 418,853 | 418,853 | ※ |
| | | 投資評価引当金 | — | — | △1,047,633 | |
| | | 計 | 2,055,471 | 3,498,157 | 2,450,523 | — |
| 有価証券 | 及公債・地方債 | 銘柄 | 券面総額 | 取得価額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
| | | | | | | |
| | | ㈱東京三菱銀行 第5回普通社債 | 1,000,000 | 1,001,500 | 1,001,427 | |
| | | HITACHI INTERNATIONAL (HOLLAND) B. V. 普通社債 | 1,000,000 | 1,000,000 | 1,000,000 | |
| | | 大阪瓦斯㈱ 第14回普通社債 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | |
| | | ライコスジャパン㈱ 第1回転換社債 | 200,000 | 200,000 | 200,000 | |
| | | 計 | 2,300,000 | 2,301,500 | 2,301,427 | — |
| 有価証券の他 | 有価証券の | 種類及び銘柄 | | 取得価額又は出資総額 | 貸借対照表計上額 | 摘要 |
| | | | | | | |
| | | (証券投資信託受託証券) | | | | |
| | | ニッセイアセットマネジメント投信㈱ (公社債ファンド9903) | | 100,000 | 100,000 | |
| | | 計 | | 100,000 | 100,000 | — |
| | | 投資有価証券合計 | | 5,899,657 | 4,851,951 | — |

- (注) 1. 取引所の相場のある有価証券については、簿価時価比較低価法(切放し方式)を採用しておりますので、「取得価額」欄の記載を省略しております。
2. 投資評価引当金は、※の銘柄について設定しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位：千円)

| 資産の種類 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却 累計額又は 償却累計額 | 当期償却額 | 差引 当期末残高 | 摘要 | |
|--------|-----------|------------|-----------|-----------|------------------------|-----------|-------------|------------|---|
| | | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 3,622,588 | 2,530,365 | 39,232 | 6,113,720 | 1,730,434 | 190,354 | 4,383,285 | |
| | 構築物 | 190,203 | 43,723 | 6,284 | 227,643 | 90,099 | 13,906 | 137,543 | |
| | 車両運搬具 | 21,816 | 980 | 3,219 | 19,576 | 17,285 | 597 | 2,291 | |
| | 工具器具及び備品 | 2,123,636 | 340,515 | 51,010 | 2,413,140 | 1,536,958 | 46,818 | 876,182 | |
| | 土地 | 6,344,363 | 13,120 | 1,595,632 | 4,761,851 | — | — | 4,761,851 | |
| | 建設仮勘定 | 844,846 | 1,984,313 | 2,829,159 | — | — | — | — | |
| | 計 | 13,147,454 | 4,913,017 | 4,524,539 | 13,535,932 | 3,374,777 | 251,677 | 10,161,154 | — |
| 無形固定資産 | 商標権 | 1,125 | — | — | 1,125 | 787 | 112 | 337 | |
| | ソフトウェア | — | 328,530 | 23,212 | 305,318 | 61,818 | 51,543 | 243,499 | |
| | 電話加入権 | 39,078 | — | — | 39,078 | — | — | 39,078 | |
| | 計 | 40,203 | 328,530 | 23,212 | 345,521 | 62,606 | 51,656 | 282,915 | — |
| 長期前払費用 | 1,574,723 | 418,165 | 313,296 | 1,679,593 | 649,702 | 303,587 | 1,029,890 | | |
| 繰延資産 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| | 計 | — | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|------------|-------------|
| 建物 | 本社ビル新築 | 2,480,290千円 |
| 建設仮勘定 | 本社ビル新築工事代金 | 1,872,881千円 |
| ソフトウェア | 長期前払費用から振替 | 180,472千円 |

2. 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

| | | |
|--------|--------------|-------------|
| 土地 | 千代田区富士見二丁目売却 | 1,595,632千円 |
| 建設仮勘定 | 本社ビル完成に伴う振替 | 2,715,727千円 |
| 長期前払費用 | ソフトウェアへの振替 | 180,472千円 |

c. 資本金等明細表

(単位：千円)

| 区 分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘 要 | |
|------------------|--------|----------------------------|---------------------------|------------|-----------------------------|------------|---|
| 資本金 | | 8,284,550 | 14,187,200 | — | 22,471,750 | — | |
| うち既発行株式 | 額面普通株式 | (11,921,500株) 8,284,550 | (800,000株) 14,187,200 | (—株) — | (12,721,500株) 22,471,750 | | |
| | 計 | (11,921,500株) 8,284,550 | (800,000株) 14,187,200 | (—株) — | (12,721,500株) 22,471,750 | — | |
| 資本準備金及びその他の資本剰余金 | | (資本準備金) 株式払込剰余金 | 9,328,932 | 14,187,200 | — | 23,516,132 | |
| | | (その他の資本剰余金) | — | — | — | — | |
| | | 計 | 9,328,932 | 14,187,200 | — | 23,516,132 | — |
| 利益準備金及び任意積立金 | | (利益準備金) | 413,100 | 77,300 | — | 490,400 | |
| | | (任意積立金) 別途積立金 | 20,500,000 | 2,500,000 | — | 23,000,000 | |
| | | 計 | 20,913,100 | 2,577,300 | — | 23,490,400 | — |

(注) 1. 発行済株式及び資本金の当期増加は、有償一般募集によるものであります。

2. 資本準備金の当期増加は、有償一般募集によるものであります。

3. 利益準備金及び別途積立金の当期増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位：千円)

| 区 分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当 期 減 少 額 | | 当期末残高 | 摘 要 |
|---------|-----------|---------|-----------|---------|-----------|-----|
| | | | 目的使用 | そ の 他 | | |
| 貸倒引当金 | 156,000 | 145,759 | 8,689 | 143,069 | 150,000 | |
| 投資評価引当金 | 1,031,833 | 15,800 | — | — | 1,047,633 | |
| 賞与引当金 | 400,000 | 380,000 | 400,000 | — | 380,000 | |
| 返品調整引当金 | 476,000 | 626,000 | — | 476,000 | 626,000 | |
| 退職給与引当金 | 328,019 | — | — | 112,463 | 215,555 | |

(注) 1. 貸倒引当金及び返品調整引当金の当期減少額「その他」は法人税法の規定による戻入額であります。

2. 退職給与引当金の当期減少額「その他」は、適格退職年金制度への移行に伴う退職給与引当金超過額の取崩額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 資産の部

1) 現金及び預金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 | |
|-----------------------|------------|------------|---|
| 現金 | 8,300 | | |
| 預 金 の 種 類 | 当座預金 | 6,783,835 | |
| | 普通預金 | 3,721,469 | |
| | 通知預金 | 2,655,000 | |
| | 振替貯金 | 430,317 | |
| | 別段預金 | 4,518 | |
| | 定期預金 | 3,776,224 | |
| | 譲渡性預金 | 7,000,000 | |
| | 小計 | 24,371,365 | — |
| 合計 | 24,379,665 | — | |

2) 受取手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 備 考 |
|---------|-----------|--------|
| ㈱電通 | 1,470,547 | |
| 日本出版販売㈱ | 1,438,193 | |
| ㈱トーハン | 1,205,216 | |
| ㈱大阪屋 | 239,728 | |
| 栗田出版販売㈱ | 153,620 | |
| その他 | 326,728 | ㈱オリコム他 |
| 合計 | 4,834,032 | — |

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

| 期 日 別 | 金 額 | 備 考 |
|---------|-----------|-----|
| 平成12年4月 | 1,994,609 | |
| 5月 | 1,477,313 | |
| 6月 | 867,990 | |
| 7月 | 494,118 | |
| 8月 | — | |
| 9月以降 | — | |
| 合計 | 4,834,032 | — |

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相手先 | 金額 | 備考 |
|---------|------------|----------|
| 日本出版販売㈱ | 7,378,923 | |
| ㈱トーハン | 6,946,821 | |
| ㈱博報堂 | 1,623,879 | |
| ㈱大阪屋 | 778,456 | |
| ㈱電通 | 565,444 | |
| その他 | 6,588,643 | 栗田出版販売㈱他 |
| 合計 | 23,882,169 | — |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

(単位：千円)

| 前期繰越高 | 当期発生高 | 当期回収高 | 次期繰越高 | 回収率 | 滞留期間 |
|------------|-------------|------------|------------|------------------------------------|------------------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 366 |
| 17,588,970 | 104,358,581 | 98,065,383 | 23,882,169 | 80.4% | 72.7日 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

4) 商品

(単位：千円)

| 品目 | 金額 | 備考 |
|---------|-----|----|
| ビデオソフト他 | 537 | |
| 合計 | 537 | — |

5) 製品

(単位：千円)

| 品目 | 金額 | 備考 |
|---------|-----------|----|
| 書籍 | 1,311,563 | |
| ビデオソフト他 | 65,345 | |
| 合計 | 1,376,909 | — |

6) 制作品

(単位：千円)

| 区分 | 金額 | 備考 |
|-------------------------|---------|----|
| 封切り上映映画の特別な償却率による償却後の残額 | 151,138 | |
| 合計 | 151,138 | — |

7) 材料

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|-----|--------|-----|
| 用紙 | 31,030 | |
| 合計 | 31,030 | — |

8) 仕掛品

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|---------|-----------|-----|
| 書籍 | 1,375,808 | |
| 映画 | 182,900 | |
| ビデオソフト他 | 920,464 | |
| 合計 | 2,479,173 | — |

9) 貯蔵品

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|----------|--------|-----|
| テレホンカード他 | 12,560 | |
| 合計 | 12,560 | — |

10) 保険積立金

(単位：千円)

| 区 分 | 金 額 | 備 考 |
|------------|-----------|-----|
| 年金保険 | 7,564,497 | |
| 養老保険等 | 1,118,974 | |
| 積立労働災害総合保険 | 226,365 | |
| 合計 | 8,909,837 | — |

② 負債の部

1) 支払手形

(イ) 相手先別内訳

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 備 考 |
|-------------|------------|--------------|
| 大日本印刷(株) | 2,675,311 | |
| 凸版印刷(株) | 1,061,017 | |
| 日本紙パルプ商事(株) | 956,210 | |
| (株)主婦の友社 | 902,263 | |
| (株)電通 | 762,904 | |
| その他 | 4,646,262 | (株)メディアワークス他 |
| 合計 | 11,003,969 | — |

(ロ) 期日別内訳

(単位：千円)

| 期 日 別 | 金 額 | 備 考 |
|---------|------------|-----|
| 平成12年4月 | 3,893,237 | |
| 5月 | 3,196,091 | |
| 6月 | 2,728,403 | |
| 7月 | 1,176,237 | |
| 8月 | 10,000 | |
| 9月以降 | — | |
| 合計 | 11,003,969 | — |

2) 買掛金

(単位：千円)

| 相 手 先 | 金 額 | 備 考 |
|------------------------|-----------|--------------|
| (株)メディアワークス | 1,656,342 | |
| (株)主婦の友社 | 1,481,952 | |
| 大日本印刷(株) | 636,853 | |
| アスミック・エース エンタテインメント(株) | 540,566 | |
| 凸版印刷(株) | 471,120 | |
| その他 | 4,887,545 | (株)日本紙パルプ商事他 |
| 合計 | 9,674,381 | — |

(3) その他

- ① 決算日後の状況
特記事項はありません。
- ② 重要な訴訟事件等
該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

| | | | |
|---------------|------------------------------|---------------------------------------|---------|
| 決 算 期 | 3月31日 | 定 時 株 主 総 会 | 6 月 中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | 4月1日～4月30日 | 基 準 日 | 3月31日 |
| 株 券 の 種 類 | 100株券 1,000株券 10,000株券 | 中 間 配 当 基 準 日 | 9月30日 |
| | | 1 単 位 の 株 式 数 | 100株 |
| 株式の名義書換え | 取 扱 場 所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 | |
| | 名義書換手数料 | 無 料 | 新券交付手数料 |
| 単位未満株式の買取り | 取 扱 場 所 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 | |
| | 代 理 人 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 | |
| | 取 次 所 | 東洋信託銀行株式会社 全国各支店 | |
| | 買 取 手 数 料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | |
| 公 告 掲 載 新 聞 名 | 日本経済新聞 | | |
| 株主に対する特典 | 該当事項はありません。 | | |

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | |
|--|---|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書及び その添付書類 | 事業年度 自 平成10年4月1日 (第45期) 至 平成11年3月31日 | 平成11年6月28日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及び その添付書類 | (有償一般募集増資及び売出し) | 平成11年11月8日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の 訂正届出書 | | 平成11年11月15日 関東財務局長に提出 |
| 平成11年11月8日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。 | | |
| (4) 臨時報告書 | | 平成11年12月6日 関東財務局長に提出 |
| 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第4号の 規定に基づく臨時報告書であります。 | | |
| (5) 半期報告書 | (第46期中) 自 平成11年4月1日 至 平成11年9月30日 | 平成11年12月17日 関東財務局長に提出 |

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。